

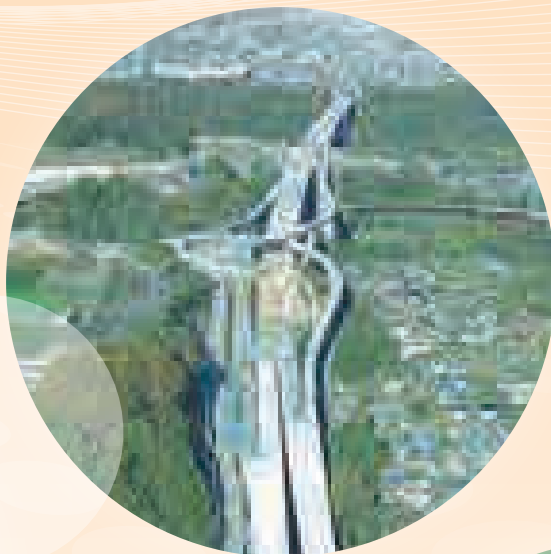


潤水都市 さがみはら



# 平成26年度 当初予算案の概要

～明るく希望にあふれる未来に向かって～



平成26年2月  
相模原市



# 目 次

はじめに	1	3) 歳出(性質別)	4 5
ポイント一気読み	2	①人件費	4 6
1. 予算規模	4	②補助費等	4 6
2. 一般会計予算案の概要	5	③扶助費	4 6
3. 主要施策	6	④公債費	4 7
4. 防災関連経費の概要	1 0	⑤投資的経費	4 7
5. 各局・各区予算の概要	1 4	*性質別歳出構成の推移	4 8
議会局	1 5	4) 財政調整基金	4 9
危機管理局	1 5	5) 市民一人当たりの予算額	5 0
総務局	1 6	6) 相模原家の家計簿	5 1
市民局	1 8	7. 行政改革の推進	5 2
健康福祉局	2 0	8. 特別会計、公営企業会計	
環境経済局	2 2	予算案の概要	5 3
都市建設局	2 4		
教育局	2 6		
消防局	2 8		
緑区役所	3 0		
中央区役所	3 2		
南区役所	3 4		
企画財政局	3 6		
6. 平成 26 年度一般会計予算案			
の解説	3 7		
1) 歳入	3 7		
*歳入構成の推移	3 8		
①市税	3 9		
②譲与税・交付金	4 0		
③国庫支出金	4 0		
④繰入金	4 0		
⑤市債	4 1		
2) 歳出(目的別)	4 2		
①民生費	4 3		
②衛生費	4 3		
③土木費	4 3		
④教育費	4 4		
*目的別歳出構成の推移	4 4		



## はじめに

～明るく希望にあふれる未来に向かって～

昨今の経済情勢は、国の経済対策により、長く続いた景気低迷から緩やかに回復しつつあるものの、消費税率の引上げに伴う物価上昇や税制改正の影響など、先行きが不透明な状況にあります。

本市財政におきましては、市税収入に緩やかな増加が見込まれる一方で、高齢化の進行などにより、扶助費をはじめとした義務的経費が増加を続けており、今後においても依然として厳しい財政運営となることを見込まれます。

こうした厳しい財政状況にあっても、中期実施計画の初年度となる平成26年度予算編成にあたりましては、「広域交流拠点性の更なる向上」「防災・減災対策の推進」「健やかで心豊かな暮らしの実現」「地方分権改革の推進」の4点を市政運営の重要な視点として位置づけ、あらゆる事務事業を精査しながら、中期実施計画の着実な推進に重点を置いた予算編成を行いました。

さて、平成26年度当初予算の特徴は、昨年度に引き続き、平成25年度3月補正予算との一体的な予算編成を行った点にあります。その結果、一般会計の予算規模としては補正予算分を合わせ過去最大の2,624億円となり、前年度比で実質2.5%の伸びを確保したところです。

平成26年度予算におきましては、防災、福祉、子育て、医療、産業、環境、教育など各種市民サービスの充実を図るための施策に真摯に取り組んでいくほか、消費税率引上げに伴う地域経済への影響を最小限に留め、国と一体となった経済・雇用対策を推進するため、防災関連事業などを前倒して実施してまいります。

また、さがみ縦貫道路の市内区間の全線開通やリニア中央新幹線の駅設置計画など、近年、急速に高まりつつある本市のポテンシャルを十分に活かし、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めるため、必要な施策に積極的に取り組んでまいります。

本年は昭和29年に市制を施行して60周年を迎えます。先人の英知とたゆまぬ努力により着実な発展を続けてきたこれまでのまちづくりを振り返り、市民の皆さまや事業者の皆さまとともに、ふるさと相模原の明るく希望にあふれる未来に向かって、全力を尽くしてまいります。

平成26年2月19日

相模原市長 加山 俊夫

# 平成26年度当初予算のポイントを「一気読み！」

## ポイント1

一般会計当初予算

**予算規模は2,576億円**（対前年度比5.4%増）

国の補正予算を受け、平成26年度当初予算と平成25年度3月補正予算を一体編成

合計の**予算規模は過去最大2,624億円**（対前年度比2.5%増）

## ポイント3

**市税収入は40億円の増収**

（対前年度比3.7%増）

政令指定都市移行後では、対前年度比で最大の伸び率。

## ポイント2

市政運営における**重要な視点**

- ・広域交流拠点性の更なる向上
- ・防災・減災対策の推進
- ・健やかで心豊かな暮らしの実現
- ・地方分権改革の推進

### 平成26年度 重点施策の概要

( )内は一体的に編成した平成25年度3月補正予算との合計

#### ①にぎわいと活力に満ち、

##### 市民がいきいきと暮らせる都市づくり

- ・ 広域交流拠点の形成・交通ネットワークの充実 70.7億円  
(73.5億円)
- ・ 産業を中心とした新たな拠点づくり 8.0億円
- ・ 地域産業の活性化 123.4億円
- ・ にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興 1.9億円

#### ②災害に強く、

##### 健康で心安らかに暮らせるまちづくり

- ・ 防災・減災対策 131.2億円  
(174.9億円)
- ・ 暮らしにおける安全・安心の確保 7.0億円
- ・ 地域福祉の増進 0.1億円
- ・ 高齢者の福祉の向上 18.0億円
- ・ 障害福祉の充実 1.4億円
- ・ 医療体制の拡充 1.0億円
- ・ 基地対策 0.1億円

#### ④地球環境を保ち、自然と共生する社会づくり

- ・ 地球温暖化対策 0.8億円
- ・ 資源循環型社会の形成 0.4億円
- ・ 自然環境の保全 0.1億円

## ポイント5

### 行政改革の推進

- ・ 人件費の抑制
- ・ 財源確保に向けた主な取組
- ・ 効率的・効果的な財政運営

(効果額)

約3.2億円  
約5.4億円  
約4.7億円

## ポイント4

### 義務的経費は引き続き増加

平成25年度 1,332億円 ⇒ 平成26年度 1,375億円

(+43億円)

扶助費の増加 (+46億円)

(生活保護費・障害児者介護給付費等)

## ポイント6

一般会計、特別会計合計の当初予算

予算規模は4,301億円 (対前年度比4.8%増)

一体編成した合計の

予算規模は過去最大

4,349億円 (対前年度比3.1%増)

国民健康保険事業、介護保険事業等給付費の増加  
借り換えによる公債管理の増加

### ③健全で希望にあふれる次世代を守り、はぐくむ環境づくり

- ・ 子育てを支える環境づくり
- ・ 生きる力をはぐくむ学校教育の推進

32.2億円

1.3億円

(20.7億円)

### ⑤市民が輝き、市民が主役の地域づくり

- ・ 市民協働の推進と  
市民自治に根ざしたまちづくり 5.8億円
- ・ 市民が誇りや愛着を持てる  
郷土づくり 2.3億円
- ・ 心豊かに生活できる地域づくり 8.0億円  
(10.0億円)

### 持続可能な都市経営の推進

- ・ 持続的な都市経営の推進 5.4億円  
(6.4億円)
- ・ 市民の利便性の向上に向けた  
取組の推進 3.1億円
- ・ 開かれた市政の実現に向けた  
取組 0.2億円
- ・ 行財政運営 0.1億円

# 1. 予算規模

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,301億円で平成25年度当初予算と比べ4.8%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約3,872億円、対前年度比5.0%の増加となっています。

(表1)平成26年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成26年度	257,600,000	172,468,800	430,068,800	387,159,647	27,877,413
平成25年度	244,500,000	165,683,300	410,183,300	368,617,707	26,616,734
増減率	5.4%	4.1%	4.8%	5.0%	4.7%

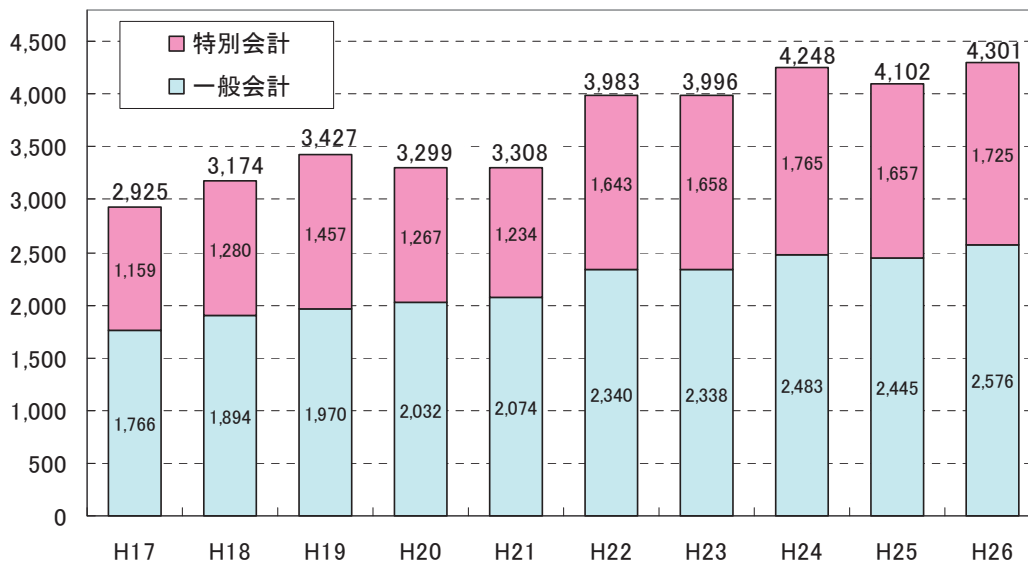
## 一般会計は5.4%増

平成26年度当初予算は、5.4%の増加となっていますが、昨年度と同様に一部事業を3月補正予算として計上しており、一体編成した合計の予算額は、2,624億円となり、前年度の一体編成予算と比較すると65億円、2.5%の増加となります。

## 特別会計は4.1%増

国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の給付費の増加や、市債の返済を行う公債管理における借換え額の増加による影響によるものです。

(億円) (グラフ1) 予算規模の推移





## 2. 一般会計予算案の概要

### 1 予算案の概要

#### 歳入

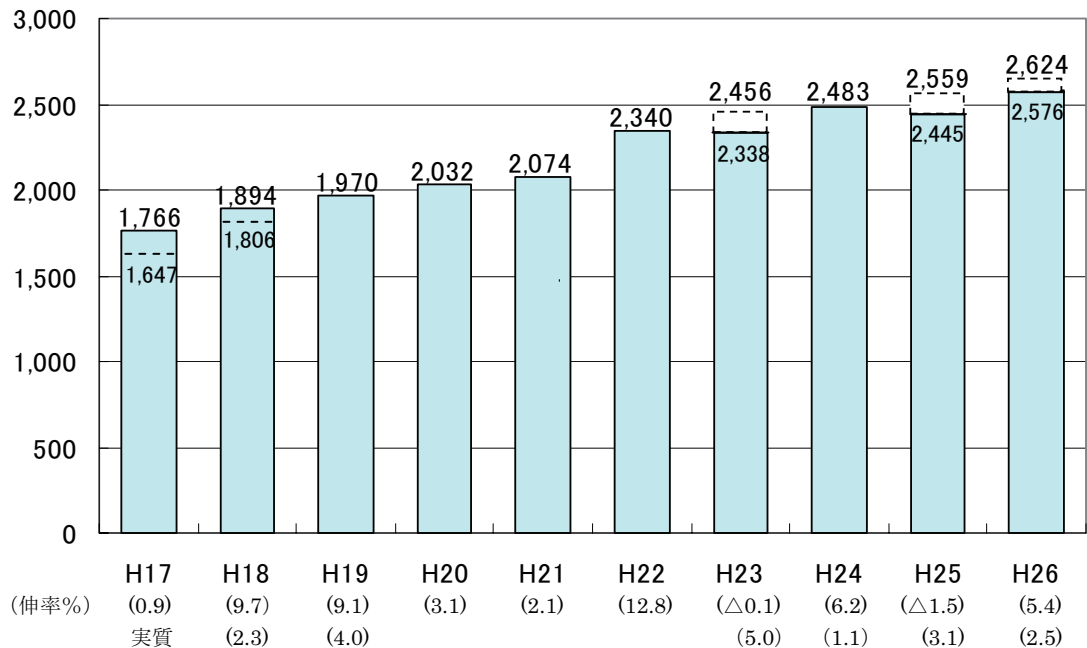
景気の回復基調を背景に、市税収入は前年度に比べ増収が見込まれます。また、収納対策の強化や低未利用資産の積極的な活用など歳入確保に取り組んでいます。

#### 歳出

扶助費などの義務的経費の伸びが予想される中、子育て、医療、福祉、環境など各種市民サービスや教育環境の充実を図るほか、経済対策の実施や広域交流拠点都市としての更なる発展に向けた経費についても盛り込んでいます。

各種経済対策等により、長く続いた景気低迷から緩やかに回復しつつあるものの、消費税率の改正等、景気への影響が懸念される状況となっています。このような中、平成26年度当初予算においては、より一層の歳入の確保に努め、「新・相模原市総合計画 中期実施計画」における各施策を着実に推進するため、暮らしの向上や広域交流拠点都市としての更なる発展に向けた経費など、重点施策に掲げる事業に必要な経費を計上しています。

〔億円〕 (グラフ2) 一般会計予算規模の推移



※ 17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市、津久井町、相模湖町、津久井郡広域行政組合の当初予算合計額（重複分を除く）

※ 18年度の予算規模は1,806億円

1,894億円は、相模原市、城山町、藤野町の当初予算合計額（重複分を除く）

※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円

肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円

※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円

※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円

### 3. 主要施策

#### 1 市政運営に当たっての重要な視点

平成26年度の市政運営に当たっては、次の4点を重要な視点として取り組んでいきます。

##### □広域交流拠点性の更なる向上

本市の広域交流拠点都市としてのポテンシャルを飛躍的に向上させる事業が集中しており、それらを見据えた中で、本市としての成長戦略を描き、「人や企業に選ばれる都市づくり」を進めてまいります。

##### □防災・減災対策の推進

東日本大震災の教訓を踏まえ、自助・共助による自発的な防災活動を促進し、地域における防災力を高めるとともに、緊急に実施する必要性が高く、速効性のある防災・減災対策を推進してまいります。

##### □健やかで心豊かな暮らしの実現

次代のさがみはらを担う子どもたちの豊かな心や生きる力を育む環境整備を進めるとともに、子育て世代が育児と仕事の両立を図ることができるよう、子育て支援に向けた取組を進めてまいります。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための環境整備を進めてまいります。

##### □地方分権改革の推進

地域の実情に応じた事業にスピード感を持って取り組むため、国・県からの事務・権限及びそれに伴う財源の移譲を求めるなど、真の分権型社会の構築を目指してまいります。

#### 2 重点施策

★は新規事業

()は平成25年度3月補正予算において  
予算措置し、平成26年度に事業を実施するもの

平成26年度の市政運営に当たっては、5つの柱を掲げて重点施策に取り組めます。

#### にぎわいと活力に満ち、市民がいきいきと暮らせる都市づくり

##### ◆広域交流拠点の形成、交通ネットワークの充実

70億7,310万円 (2億8,000万円)

○橋本駅周辺の整備計画の策定	……	1億 32万円
○相模原駅周辺の整備計画の策定	……	6,813万円
○小田急多摩線の延伸に向けた取組	……	1,052万円
○新しい交通システム導入に向けた検討	……	1,590万円
○交通不便地区等における生活交通の確保	……	1億7,178万円
○道路整備の推進	……	67億 645万円
・津久井広域道路の整備		(2億8,000万円)
・都市計画道路の整備		

##### ◆産業を中心とした新たな拠点づくり

8億 429万円

★「(仮称)新・産業振興ビジョン」の策定	……	600万円
○新たな拠点づくりの促進	……	7億9,829万円
・当麻地区土地区画整理事業の促進		
・川尻大島界地区土地区画整理事業の促進		
★麻溝台・新磯野地区整備事業の推進		

**◆地域産業の活性化**

123億3,815万円

- 中小企業の支援 ..... 122億7,642万円
  - ・中小企業融資制度などの支援拡充
  - ・中小企業の技術研究開発の促進
  - ・産業支援機関との連携強化、産学連携・企業間連携の推進
- 雇用対策の推進 ..... 6,173万円
  - ・相模原市総合就職支援センターを中心とした就労支援
  - ★女性が働きやすく家庭に優しい職場環境の促進

**◆にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興**

1億9,061万円

- 商店街の環境整備などの支援の推進 ..... 4,530万円
- 魅力ある観光エリアの形成の促進、観光人材育成の推進、観光情報発信事業 ..... 9,364万円
- 農産物直売所の運営支援などによる「地産地消」の推進 ..... 1,031万円
- シティセールスの推進 ..... 4,136万円
  - ・JAXAと連携した「宇宙」をテーマとした事業の実施
  - ★市制施行60周年記念事業の実施

**災害に強く、健康で心安らかに暮らせるまちづくり****◆防災・減災対策**

131億2,059万円

(43億7,142万円)

- さがみはら防災・減災プログラム事業の推進 ..... 14億6,276万円
  - ・地域防災力の向上に向けた取組（防災スクールの実施、自主防災組織への資機材の配備など） (16億2,678万円)
  - ・避難対策の充実に向けた取組（避難所備蓄の拡充、防災用一般倉庫の整備など）
  - ★防災教育の推進（学校安全の手引の全校配布、緊急地震速報システムの導入など）
  - ・建築物に対する耐震化の促進（既存木造住宅、既存非木造共同住宅、既存大規模建築物の耐震化に向けた支援など）
  - ★宅地耐震化の推進（大規模造成地の変動調査の実施など）
- 都市防災力向上に向けた取組 ..... 116億5,783万円
  - ・防災対策の推進 (27億4,464万円)
  - ・インフラの安全対策

**◆暮らしにおける安全・安心の確保**

6億9,646万円

- 消防・救急体制の充実 ..... 6億7,314万円
  - ・相原分署の整備
  - ★津久井消防署の整備
  - ★青根分署の整備
  - ・救急高度化の推進
- 消費者啓発事業の推進 ..... 232万円
- 自転車事故対策の推進 ..... 1,513万円
- DV対策の推進 ..... 587万円

**◆地域福祉の推進**

201万円

- 第3期地域福祉計画の策定 ..... 201万円

<b>◆高齢者の福祉の向上</b>	<b>17億9,846万円</b>	
○第6期高齢者保健福祉計画の策定	……	929万円
○特別養護老人ホーム等の整備	……	9億2,700万円
○地域包括支援センターの整備	……	8億6,217万円

<b>◆障害福祉の充実</b>	<b>1億4,250万円</b>	
○障害福祉施設の整備	……	8,340万円
★相談支援キーテーションの運営	……	5,910万円

<b>◆医療体制の拡充</b>	<b>9,901万円</b>	
○総合診療医の確保・育成対策の推進	……	6,565万円
★風しん抗体検査の実施、予防接種費用の助成	……	1,199万円
○胃がん検診内視鏡検査の拡充	……	2,137万円

<b>◆基地対策</b>	<b>1,212万円</b>	
○早期利用・返還に向けた取組、騒音などの課題解消に向けた要望活動	……	1,212万円

## 健全で希望にあふれる次世代を守り、はぐくむ環境づくり

<b>◆子育てを支える環境づくり</b>	<b>32億1,719万円</b>	
★子ども・子育て支援事業計画の策定	……	526万円
○保育所待機児童対策の推進	……	12億9,655万円
・民間保育所の整備		
★小規模保育事業の実施		
・認定保育室の利用の促進		
○児童クラブ待機児童対策の推進	……	2,487万円
・児童クラブの整備		
・放課後子ども教室事業の拡充		
○小児医療費助成事業の拡充	……	18億9,051万円

<b>◆生きる力をはぐくむ学校教育の推進</b>	<b>1億2,720万円</b>	<b>(19億3,887万円)</b>
★児童支援体制の強化	……	1,515万円
★「いじめ防止基本方針」に基づいた、いじめ防止対策の推進	……	1,913万円
★中学校3年生における35人以下学級のモデル実施	……	939万円
○校舎改修事業、トイレ改修事業、給食室改築事業	……	5,941万円
		(19億3,887万円)
★小・中学校への空調設備の設置に向けた取組	……	2,412万円

## 地球環境を保ち、自然と共生する社会づくり

<b>◆地球温暖化対策</b>	<b>7,593万円</b>	
○再生可能エネルギー利用設備等の設置促進	……	4,290万円
○中小企業に対する省エネルギー対策の推進	……	3,303万円

**◆資源循環型社会の形成**

4,197万円

○4Rの推進に対する市民意識の醸成

……

4,197万円

**◆自然環境の保全**

814万円

★「(仮称)環境影響評価条例」の制定

……

814万円

**市民が輝き、市民が主役の地域づくり****◆市民協働の推進と市民自治に根ざしたまちづくり**

5億7,947万円

○区役所機能の強化

……

9,260万円

★「市民協働推進基本計画」に基づいた事業の推進

……

301万円

・協働に関する学習機会の提供

・協働を推進するための人材の育成

○自治会の加入促進

……

2,597万円

○市民・大学交流センターの運営

……

1億5,636万円

○地域活動、市民活動の促進

……

3億 153万円

**◆市民が誇りや愛着を持てる郷土づくり**

2億2,567万円

○区制を生かしたまちづくりの推進

……

2億2,567万円

**◆心豊かに生活できる地域づくり**

7億9,966万円

(1億9,971万円)

○文化振興

……

4億5,678万円

・市民会館のリニューアル事業

・フォトシティさがみはらの開催、アートラボはしもとの運営

○スポーツ振興

……

3億4,288万円

・相模原麻溝公園外周ジョギングコースの整備

・(仮称)横山公園多目的フィールドの整備

・相模総合補給廠共同使用区域(スポーツ・レクリエーションゾーン)の整備に向けた取組

★武道館機能を有する総合体育施設等の整備に向けた検討

★Jリーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備に向けた調査・検討

・ホームタウンチーム支援

(1億9,971万円)

**持続可能な都市経営の推進**

○持続的な都市経営の推進

……

5億3,617万円

・「土木施設維持管理基本方針」に基づく土木インフラ施設の維持管理

(1億 161万円)

★事務の効率化に向けた庶務事務システムの導入

・市税等収納率の向上に向けた取組

○市民の利便性の向上に向けた取組の推進

……

3億 760万円

★各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入に向けた取組

★社会保障・税番号制度への対応

○開かれた市政の実現に向けた取組

……

2,118万円

★公文書館の設置

○行財政運営

……

267万円

・総合計画等の着実な推進

## 4. 防災関連経費の概要

### 〈 予算編成の考え方 〉

防災対策の基本理念や市・市民・事業者の責務、災害対策の基本事項などを定めた「防災条例」の普及啓発を図るとともに、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく取組を推進し、本市の地域防災計画の実効性を高めるとともに、災害に強いまちづくりを着実に進めます。

また、災害対応力の向上に向け、九都県市、多くの市民、防災関係機関などと連携した九都県市全体の中央会場としての大規模な訓練を実施します。

### 〈 予算額 〉 13,120,586千円

25年度3月補正による一体編成分との合計

17,492,012千円

さがみはら防災・減災プログラム	1,462,759千円
-----------------	-------------

25年度3月補正による一体編成分との合計	3,089,541千円
----------------------	-------------

住民の避難、行政・社会機能の維持や災害に強いまちづくりに資する事業及び災害に対する市民の不安の解消につながる事業について、平成25年度から32年度にかけて取り組むものです。なお、27年度までをより緊急性の高い事業を推進するための集中取組期間とします。

### 〈 平成26年度の主な事業（◎は新規事業） （★）は25年度3月補正予算分

#### 地域防災力の向上

248,877千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

#### ◆防災意識の普及啓発など「自助」の促進

##### ◎市制施行60周年記念防災フォーラム開催事業

広く防災意識を醸成し、地域における更なる自主防災力の向上を図るため、「防災フォーラム」を開催します。

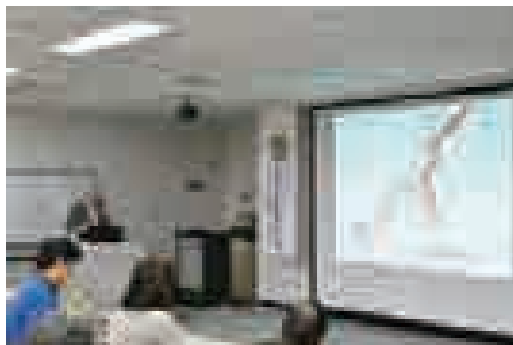
##### ◎防災教育推進事業

児童・生徒が災害時において危険を認識し自らの安全を確保することができるよう、防災教育を推進するとともに、緊急地震速報システムの導入を進めます。

##### ○さがみはら防災スクールの運営及び防災マイスター派遣事業

自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を進めるための人材を育成する「さがみはら防災スクール」を開催します。

また、受講後に防災士の取得者を市の「防災マイスター」に認証し、地域で普及啓発に取り組むための派遣制度を創設します。





○既存住宅・建築物耐震化促進事業（拡充分）

旧耐震基準の住宅・建築物の所有者に対し普及啓発を行うとともに、耐震診断等の費用補助を行うことで、耐震化の促進を図ります。

◆地域の災害対応力など「共助」の促進

◎地区防災計画の策定事業

自助・共助による自発的な防災活動を促進し、住民主体により地域における防災力を高めるための、地区の防災計画策定に向けた取組を進めます。

○自主防災隊が使用する初期消火活動用資機材の配備

自主防災隊に初期消火活動用資機材（小型消防ポンプ・スタンドパイプ）を配備し、火災延焼防止対策の強化を図ります。

○土砂災害警戒避難体制整備事業

土砂災害による被害防止に向け、ハザードマップを作成します。

○災害時要援護者避難支援事業の推進

災害時要援護者支援ガイドラインの普及啓発などを進め、地域における災害時要援護者の避難支援体制の構築が早期に図ることができるよう支援します。



**避難対策の充実**

**470,770 千円**

**（25年度3月補正による一体編成分との合計 1,968,873 千円）**

災害時において、市民の生命と身体の安全を守るため、避難施設等の整備、備蓄物資の拡充など、避難対策の充実に取り組みます。

◆避難所等の充実強化

◎給食室整備事業

（避難所における炊き出し機能の充実）

学校給食単独校及び学校給食センターにおいて、災害時に炊き出しを実施するため、非常用発電設備を整備します。

◎避難所の応急給水資機材の整備

避難所における応急給水用資機材の整備・充実を図ります。

○避難所における備蓄物資の拡充事業

高齢者や乳幼児等の要援護者及び女性に配慮した備蓄物資の拡充を図ります。

○小中学校屋内運動場改修事業（★）

災害時に避難所となる小・中学校屋内運動場のバリアフリー化などの改修を進めます。

○防災備蓄倉庫（一般倉庫）整備事業

災害時に必要となる備蓄物資の充実や、救援物資の受入れなどのため、防災備蓄倉庫（一般倉庫）を整備します。



#### ◆災害時要援護者対策の拡充

- ◎保育園・幼稚園における防災力の強化  
災害時に園児の安全を守るため、保育園・幼稚園に防災備品を整備します。
- 災害時要援護者避難支援事業の推進（再掲）  
避難所等で生活する災害時要援護者が必要とする物資の備蓄を進めます。

#### 災害対応体制の強化

743,112 千円

(25年度3月補正による一体編成分との合計 871,791 千円)

地域特性を踏まえた具体的な災害対策に取り組むことが重要であることから、都市部と中山間地、河川流域など、本市の地域特性やそれぞれの災害要因に対応した必要な取組を進めます。

#### ◆災害活動機能の強化

- ◎災害受援計画策定事業  
大規模災害時に、他の自治体や機関、NPO、ボランティア、企業など多方面からの支援を最大限に活かすための災害受援計画を策定します。
- ◎小中学校ヘリサイン整備事業  
災害時の被害状況の確認や救出・救援、物資等の輸送などの体制を整えるため、小・中学校の屋上にランドマークとなるヘリサインを整備します。
- ◎一斉情報配信システムの導入  
災害発生時における市民への迅速な情報発信のため、様々な情報伝達手段へ効率的に配信する一斉情報配信システムを導入します。

#### ◆火災延焼対策の拡充

- 耐震性貯水槽整備事業  
大規模災害時等で消火栓が使用不能な場合においても、必要な消防用水利を確保するため、公園、広場等の公有地に耐震性貯水槽を整備します。
- 小型高圧遠距離送水装置整備事業  
河川等の自然水利からの送水のため、小型高圧遠距離送水装置を整備します。

#### ◆災害に強いまちづくり

- ◎文化施設天井耐震化事業  
災害発生時の利用者の安全確保のため、国の耐震基準に基づき、文化施設の天井耐震化を進めます。



都市防災力向上に向けた取組	11,657,827千円
25年度3月補正による一体編成分との合計	14,402,471千円

〈 主な事業 〉

**地域防災計画の改定 10,300千円**

災害対策基本法の一部改正や首都直下地震対策等の検討、国が示す防災・減災に関する指針等に対応した地域防災計画の見直しを行い、更なる防災力の向上を目指します。

**自主防災組織の育成・支援 24,813千円**

防災行動力を持つ自主防災組織の編成や、自主的な活動を支援するための資機材の提供や訓練等の実施、活動経費の助成を行います。

**災害時医療救護体制の整備 15,934千円**

救護所への医薬品や車いす等の資機材を配備するとともに、医療救護訓練を実施し、災害時における医療救護体制を確立します。

**防災訓練の実施 108,013千円**



市民の防災意識の高揚、「自助」「共助」等の連携意識の醸成を図ることを目的とし、本市の地域特性を踏まえた、より実践的な訓練を実施します。

また、9月1日の防災の日に、相模総合補給廠の一部返還予定地で、九都県市による合同防災訓練を実施し、広域防災体制の充実、防災機能の強化を図ります。

**放射線・放射能対策 13,368千円**

福島第一原子力発電所の事故に起因する原子力災害に対し、市内の子ども関連施設や公園等の各施設、学校・保育所の給食及び市域における放射線測定等を実施します。



**インフラの安全対策 11,122,594千円**

(25年度3月補正による一体編成分との合計 13,867,238千円)

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラの整備及び老朽化に対応するための維持補修整備を緊急的に実施します。

- 緊急輸送路などの確保 9,018,228千円  
(25年度3月補正予算対応分 720,000千円)
- 老朽化したインフラの安全対策 2,104,366千円  
(25年度3月補正予算対応分 2,024,644千円)

## 5. 各局・各区予算の概要

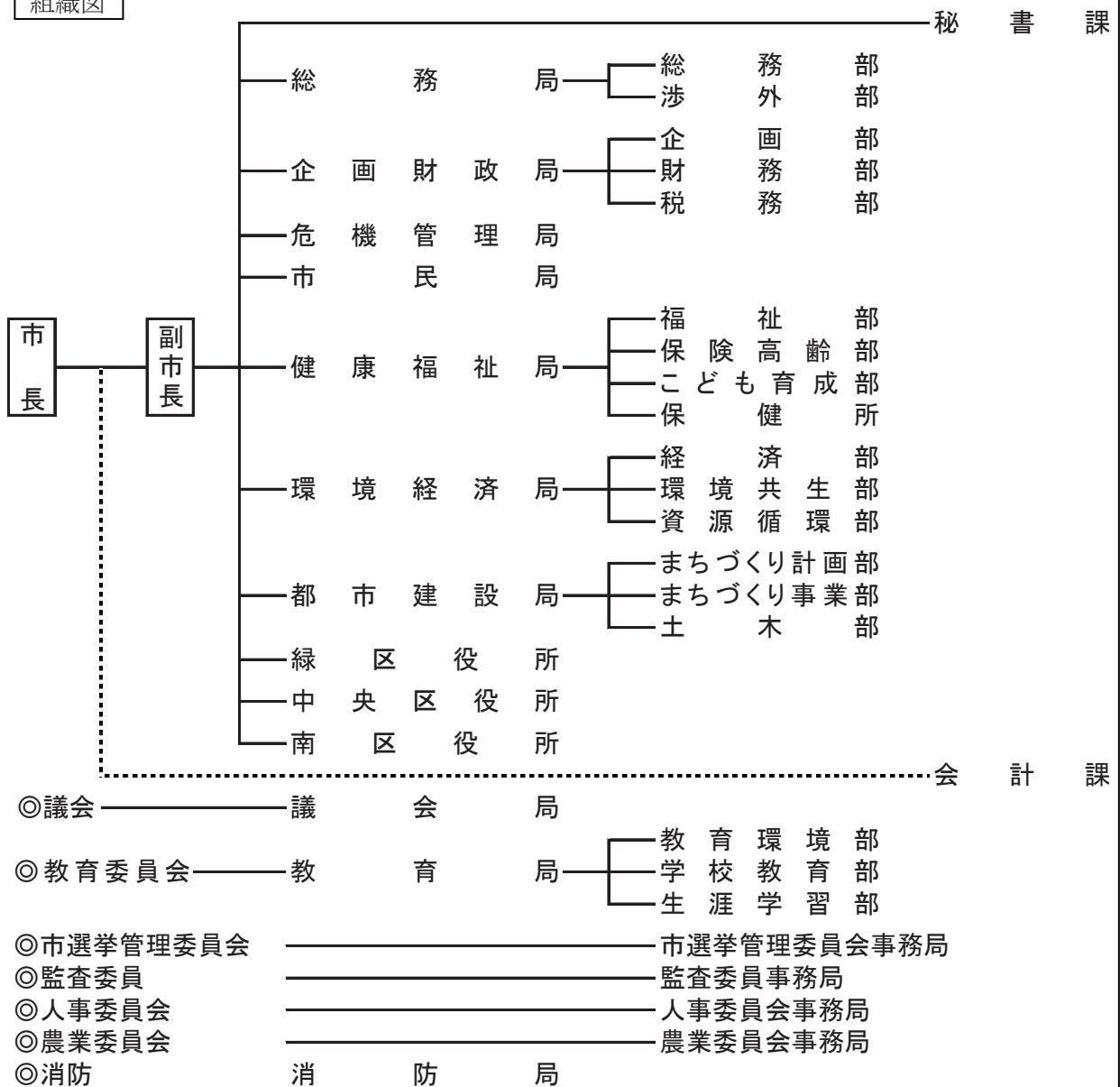
### 相模原市の組織

○平成26年度の組織について

政令指定都市移行から5年目を迎えるに当たって、広域交流拠点としてのまちづくり計画の推進などの市政の重要施策の執行体制を強化するもの、区役所機能の拡充を図るものを中心として、課等の組織の改正を実施します。

平成26年度の相模原市の組織は10局・3区・22部で構成します。(部以上の組織の改正はなし)

組織図



## 議 会 局

### 〈 予算編成の考え方 〉

議会では、分権時代に相応しい議会の在り方について検討を行っており、合意ができた事項から実行しています。

議会局では、限られた財源の中で議会改革を着実に推進するため、議会の通年化や政策立案機能の強化などに配慮し、各事業の内容を精査し予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **846,560千円**（対前年度比：△1.2%）

### 〈 主な経費 〉

**議員報酬等経費** **715,148千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

**さがみはら市議会だより発行費** **18,616千円**

相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

**議会事務運営費（政務活動費）** **57,600千円**

相模原市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

## 危 機 管 理 局

危機管理局は、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく事業のほか、土木、消防など、さまざまな分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

防災関連の予算については10ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

## 総務局

### 〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、「新・相模原市総合計画 中期実施計画事業」の着実な推進のため、事務事業の必要性や優先度を慎重に検討した上で、選択と集中による戦略的な予算編成を行いました。

特に、歴史的公文書の保存と利用の拠点となる公文書館の設置、核兵器廃絶平和都市宣言30周年を迎える平和思想普及啓発事業及びシティセールスの観点からも宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携強化が求められる銀河連邦サガミハラ共和国事業について、充実を図りました。

また、地方分権時代を担う高度で専門的な知識を有する職員の育成に継続して取り組むため、研修事業費等の人材育成に係る経費についても、重点的な予算配分を行いました。

〈 予算額 〉 1,692,932千円（対前年度比：+3.8%）

### 〈 主な事業 〉

#### 歴史的公文書保存等経費

1,514千円

歴史的公文書を適切な保存状態とするため、整理、くん蒸等の作業を行います。

#### 公文書館開設経費（新規）

19,669千円

歴史的公文書の保存・市民利用の拠点施設として、（仮称）相模原市立公文書館を設置します。

設置場所：城山総合事務所

第2別館3階旧議場等

開館時期：平成26年10月予定



歴史的公文書の展示

#### 研修所研修事業費

14,215千円

相模原市人材育成基本方針に掲げる職員像である“果敢に挑戦する職員”の育成に向け、地方分権に対応した、質の高い先進的な行政サービスを提供するために必要な政策形成能力、政策法務能力など、職員の能力・意識の向上を図ります。

#### 職員健康管理費

96,416千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、メンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

#### 基地対策事業

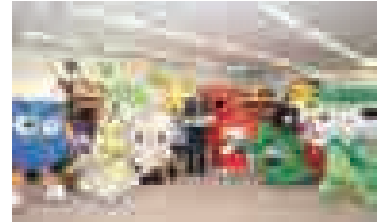
12,120千円

市内米軍基地の整理、縮小、早期返還を基本に相模総合補給廠の一部返還・共同使用の早期実現を推進していくとともに、厚木基地の米軍機による騒音の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組めます。

## シティセールス推進事業

22,400 千円

マスコミとの連携や Facebook、Twitter 等、SNS によるコミュニケーションなどを活用し、IMC（統合型マーケティングコミュニケーション）の手法を取り入れた情報発信を通じて、居住・ビジネス・観光等において多くの方から“選ばれる都市”となるよう、人々の行動につながる情報発信の取組を行います。



JAXA、企業、自治体等との連携など、  
多様な切り口により相模原市の魅力を発信

## 銀河連邦サガミハラ共和国事業

8,014 千円

JAXA の施設が縁で 4 市 2 町により構成する銀河連邦において、相互の理解と親善を深めるための取組を行います。

また、平成 26 年度中に打上げが予定されている小惑星探査機「はやぶさ 2」の応援事業等を JAXA との連携により実施し、本市と JAXA のつながりを通じて、「宇宙のまち さがみはら」を広く PR します。

## 平和思想普及啓発事業

3,600 千円

核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を通じ、平和意識の普及啓発を図るなど、世界平和に貢献する活動を進めます。平成 26 年度はこの宣言から 30 周年を迎えることから、長崎市との共催による「(仮) 戦争・原爆被災展」などの記念事業を実施します。

## 広報紙等発行費

171,374 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行します。広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大を図り、行政コストの削減を図るとともに、民間ノウハウを活用した、より魅力的な広報紙の編集に取り組みます。

## コールセンター運営経費

93,600 千円

市民からの行政サービス等に関する問い合わせ等に一元的に対応するコールセンターの運営、管理等を行います。履歴の分析等を活用し、住民サービスの改善に資するための、相模原版 CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を推進します。

## ●事業の見直し●

時間外勤務時間縮減プロジェクトを推進するとともに、職員の勤務状況報告事務等の効率化を図るため、庶務事務システムを導入します。

# 市民局

## 〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民がまちづくりの主人公であるとの認識の下、市民との協働による施策を一層進める観点から、地域の様々な課題解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、安全・安心、快適、そして安らぎと潤いをもたらす生活・文化環境の向上と市民ニーズに的確に対応する窓口・相談サービスの提供を目指し、予算編成を行いました。

特に、市民協働推進基本計画に基づく「市民協働推進大学事業」の実施やコンビニ交付による窓口サービスの拡充と効率化の検討など、新たな取組に重点的に予算を配分するとともに、自治会の加入促進、DV対策等の強化、消費者被害対策や自転車事故対策、文化芸術活動拠点である市民会館の改修についても引き続き取組を進めます。

〈 予算額 〉 **3,629,220千円**（対前年度比：△27.7%）

## 〈 主な事業 〉

### 自治会連合会運営助成金

25,972千円

相模原市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、昨年締結した連携基本協定に基づき、相模原市自治会連合会との協働による「自治会加入促進重点プロジェクト」を更に進めます。



自治会における加入促進の取組み

### 市民協働推進事業

28,631千円

#### ①市民協働推進基本計画推進経費（新規）

新たに策定した市民協働推進基本計画に基づき、協働に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。また、地域活動や市民活動を促進するためのボランティア活動認定制度を創設します。

#### ②市民協働推進大学事業（新規）

協働を推進するための人材育成をはじめ、調査・研究、情報発信等を行う市民協働推進大学事業を実施します。

### 窓口サービスの拡充と効率化検討事業（新規）

7,600千円

窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入に向けた準備を進めるとともに、自動交付機等の見直しなど効率化を検討します。



### 男女共同参画推進事業

47,238 千円

男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画プラン21に基づき、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業を実施します。また、DV対策の更なる推進を図るため、相談日を拡大するなど相談体制の強化を図ります。

### 市民会館改修事業（継続費）

416,651 千円

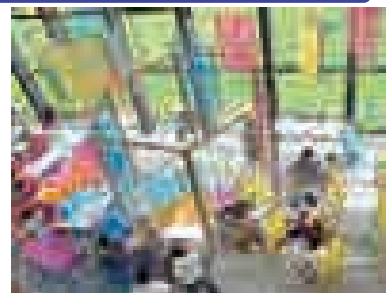
文化芸術活動拠点である市民会館をリニューアルし、幅広い市民文化の創造に努めます。（平成25年度・26年度継続事業）

### アトラボはしもと運営事業

28,124 千円

美術系大学等との連携によるワークショップやまちづくり活動を通じ、アートによる先進的・実験的な取組を行うとともに、今後の美術館建設・運営に必要な知識・経験を蓄積していきます。

- ・大学生のプロデュースによる企画展示事業
- ・美大生と小学生によるワークショップ事業
- ・地元商店街と連携したまちづくり事業 など



ワークショップ事業の様子

### 消費者啓発事業

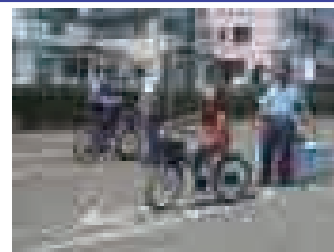
2,319 千円

消費者被害を未然に防ぐため、子どもから高齢者まで各世代を対象にした各種講座の開催や情報誌の発行など、消費者啓発事業を実施します。

### 地域交通安全活動推進事業

15,129 千円

事故の割合が依然として高い自転車交通事故対策など、地域の総合的な交通安全対策を進めるため、警察や交通安全関係団体、地域との連携により、交通安全教室等の各種啓発事業を実施するとともに、地域の交通安全活動を推進します。



交通安全教室の様子

### 空き家等対策事業

2,187 千円

居住者不在のまま、長期間放置され、老朽化やゴミの投棄などにより市民生活に影響を及ぼしている空き家の総合的対策を進めるため、所有者に対する新たな支援策を実施します。

### 新たな火葬場のあり方検討事業

5,017 千円

高齢化の進行などによる今後の火葬需要に対応するため、新たな火葬場の整備に向けた取組を進めます。

## ●事業の見直し●

- ・防犯交通安全指導員の設置

△5,052 千円

防犯活動推進員と交通安全指導員を統合し、防犯交通安全指導員を設置することにより、防犯講習会及び交通安全教室を一体的に実施します。

# 健康福祉局

## 〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局においては、生活保護費予算の確保などセーフティネットを堅持するとともに、保育所や特別養護老人ホームの整備、障害者相談支援体制の充実、地域包括支援センターの拡充、地域医療体制の基盤づくりに向けた総合診療医の育成や予防接種事業拡充等の保健医療施策の充実、子ども・子育て支援新制度への対応など、厳しい財政状況の中、市民サービスの低下を招くことがないよう、社会情勢の変化や制度改正等の動向を注視しながら予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **96,242,783千円**（対前年度比：+10.4%）

25年度3月補正による一体編成分との合計

**96,262,783千円**（対前年度比：+10.4%）

## 〈 主な事業 〉

### 生活保護の実施

22,802,193千円

生活に困窮する市民に対して、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活保護を実施します。

### 生活保護受給者等自立支援事業（拡充）

406,728千円

生活保護受給者や生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立に向けて、関係機関等と連携しながら、就労支援や就労準備のための支援、子ども・若者の学習支援や居場所の提供、高齢者等の健康管理や日常生活・社会生活の支援などを推進します。

### 総合診療医確保対策事業（拡充）

65,652千円

地域医療の課題解決に向け、総合的な診療能力を有する医師の育成及び確保を図るため、北里大学の医学部生に対する修学資金の貸付けに加え、同大学医学部に寄附講座「地域総合医療学」を設置し、総合診療医の育成・教育に関する研究等を行い、地域医療体制の基盤づくりを推進します。

### 小児医療費助成事業（拡充）

1,890,513千円

子育てに伴う負担を軽減するため、1歳児から小学校3年生までの入・通院、小学校4年生から中学校3年生までの入院に適用されている所得制限額を、児童手当と同水準に引き上げる改正を行い制度の拡充を図ります。

\*改正後の所得制限額：所得622万円未満、扶養親族1人につき38万円を加算

### 相談支援キーテーション運営委託事業（新規）

59,100千円

障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域における相談支援の拠点として、総合的かつ専門的な相談への対応や人材育成、関係機関の連携支援などを行う相談支援キーテーションを設置します。

### 特別養護老人ホーム施設整備の促進

927,000千円

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。 \*平成26年度竣工予定：240床



**地域包括支援センター運営事業（拡充）****862,165 千円**

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きとした生活を送ることができるよう、地域包括支援センターを増設し、適切に配置することにより、心身の健康保持、生活の安定に必要な援助を行います。 \* 2 2 箇所から 2 6 箇所へ 4 箇所増設

**介護人材定着確保対策事業（拡充）****12,724 千円**

高齢化の進行により、増大する介護需要に適切に対応するため、介護に従事する人材の確保・育成を図ります。

**子ども・子育て支援事業計画の策定（新規）****5,260 千円**

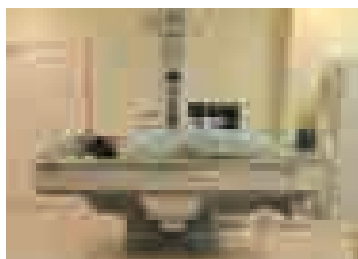
子ども・子育て支援のための施策を総合的、計画的に推進するため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

**保育所待機児童対策推進事業（拡充）****1,339,720 千円**

待機児童の解消を図るため、民間保育所の整備や小規模保育事業の実施などにより、受入枠の拡大を進めるとともに、認定保育室の利用を促進します。

**がん施設検診事業（拡充）****1,163,715 千円**

がんの早期発見・治療に向け、平成 2 5 年度から実施している胃がん検診内視鏡検査の対象年齢の上限を撤廃し、全年齢で内視鏡検査を選択できるようにすることにより、胃がん検診の更なる受診率向上を図ります。

**個別予防接種事業（拡充）****1,789,706 千円**

従来から市が実施している予防接種に加え、新たに定期予防接種となる水痘及び高齢者肺炎球菌の予防接種を実施します。また、先天性風しん症候群予防のため、風しん抗体の無料検査を実施し、風しんワクチン予防接種費用の助成を継続して実施します。

**臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給 2,667,100 千円**

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を鑑み、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。また、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。

**●財源の確保対策●**

- ・暮らし潤いさがみはら寄附金等の活用 10,570 千円
- ・森林整備加速化・林業再生事業補助金の活用 1,600 千円
- 公立保育所の改修修繕において木造化、木質化を実施

## 環境経済局

### 〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、局運営方針の基本目標である「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」を着実に推進するため、依然として厳しい状況にある中小企業の競争力を強化し、成長分野への進出を支援するほか、地球温暖化対策の推進、農業振興の充実を図りました。また、ごみの減量化、資源化を更に進めるとともに、清掃工場の電力売払などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **26,914,911千円**（対前年度比：△1.4%）

25年度3月補正による一体編成分との合計

**27,114,622千円**（対前年度比：△1.9%）

### 〈 主な事業 〉

**企業誘致等推進事業 1,548,691千円**

産業集積促進条例に基づき新規立地する企業や、工場を新・増設する市内企業等に対して奨励金の交付を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給等を行います。

**中小企業景気対策事業 11,364,200千円**

中小企業の経営安定化や健全な発展のために、市内中小企業者の事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

**（仮称）新・産業振興ビジョン策定事業（新規） 6,000千円**

政令指定都市にふさわしい経済競争力を高めるため、更なる工業集積や立地の促進、新しい時代を見据えた商業政策などを定める「（仮称）新・産業振興ビジョン」を策定するための調査・検討を行います。

**無料職業紹介事業 43,112千円**

ハローワークや就職支援センターなど4つの就労支援機関を集約した「相模原市総合就職支援センター」を運営し、きめ細かな就労支援を実施します。



就職支援センターにおける就労相談

**（仮称）新・都市農業振興指針策定事業（新規） 1,000千円**

社会経済状況の変化に対応した「攻めの都市農業」の展開を図るとともに、72万市民を背景とした地産地消の更なる推進を図るため、持続可能な都市農業の創造と魅力ある新しい本市の農業振興に向けた「（仮称）新・都市農業振興指針」を策定するための調査・検討を行います。

**住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 42,900千円**

再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備の一層の普及を図るため、太陽光発電設備やエネファーム、蓄電池等に加え、新たにエネルギーの効率的な利用が図れる機器（HEMS）を補助対象とし、住宅のスマート化を積極的に進めます。

**中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 33,027千円**

中小規模事業者による取組を積極的に支援するため、省エネルギー設備等の導入に対する補助の充実を図ります。

**生物多様性地域戦略の策定事業（新規）****4,000 千円**

生物多様性基本法に基づく、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性地域戦略）を策定します。

**環境影響評価制度経費****8,143 千円**

産業の発展と、生活環境及び自然環境の保全と調和を図るため、本市の地域特性を踏まえた独自の環境影響評価制度の構築に向け、「（仮称）環境影響評価条例」の制定に取り組むとともに、制度運用に必要な技術指針を策定します。

**相模原麻溝公園整備事業****43,395 千円****（25年度3月補正との合計）****（243,106 千円）**

相模原麻溝公園拡張区域基本計画及び基本設計に基づき、スポーツ広場・第6駐車場等の実施設計等を行います。（平成25年度3月補正で外周ジョギングコース等を整備）

**相模総合補給廠共同使用区域整備事業****190,698 千円**

相模総合補給廠の共同使用開始に向け、市の条件工事（フェンス等）及びスポーツ・レクリエーションゾーンの基本設計等を行います。

**（仮称）横山公園多目的フィールド整備事業****145,000 千円**

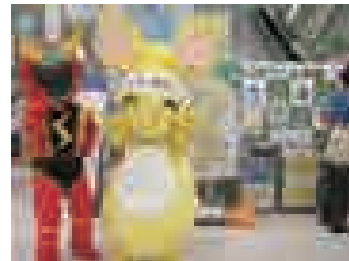
横山公園陸上競技場再活用方針に基づき、（仮称）横山公園多目的フィールドの電気設備工事等を実施します。

**公衆トイレ維持管理事業****60,132 千円**

清潔で快適な駅前公衆トイレの維持管理を行うとともに、洋式化やオストメイト対応トイレの整備を行い、駅前広場等利用者の利便性の向上を図ります。

**資源循環型社会の普及啓発事業****41,971 千円**

ごみの減量化・資源化のより一層の推進を図るため、ごみや資源の分別・出し方を検索することができるスマートフォン向けアプリケーションの活用やキャラクターによる啓発活動を積極的に展開し、資源循環型社会の形成に向けて4R推進に対する市民意識の醸成を図ります。



相模原ごみDE71（でない）大作戦 キャンペーンの様子

**一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設事業****735,000 千円**

一般廃棄物最終処分場の浸出水処理を行うプラント施設の老朽化に伴い浸出水処理施設建替整備（継続費）を行います。（平成26年度末稼動予定）

**清掃工場の施設維持管理事業****1,315,999 千円**

ごみ処理施設の安全で安定的な運転を行うため、引き続き適正な維持管理を行います。

**●財源の確保対策●**

- ・メガソーラー事業関連収入 1,000 千円
  - ・南清掃工場電力売払収入 450,000 千円
- 再生可能エネルギー法を活用した入札の実施により更なる財源を確保します。

**●事業の見直し●**

- ・住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 △14,770 千円
- 再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備の一層の普及を図るため、対象設備や単価、件数等、補助制度の総合的な見直しを行いました。

# 都市建設局

## 〈 予算編成の考え方 〉

平成26年度の当初予算編成に当たっては、「人や企業に選ばれるまちづくり」を進めるため、財源の確保及び事業の選択と集中により効果的な施策の推進に努め、リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域的な交通ネットワークの形成や、さがみ縦貫道路インターチェンジ周辺の新たな産業拠点の創出を図るとともに、災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるよう、住宅等の耐震化促進、土木施設(道路・橋りょう)などの計画的な維持管理、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修を進める等、次に掲げる重点目標に基づき予算の配分を行いました。

### 【重点目標】

1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成
2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり
3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備の推進
4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進

〈 予算額 〉 **19,483,520千円** (対前年度比: +27.1%)

25年度3月補正による一体編成分との合計

**20,432,518千円** (対前年度比: △14.2%)

## 〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	73,018千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	68,133千円
小田急多摩線延伸促進事業	10,522千円

橋本・相模原両駅周辺を核とする首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線駅の設置などを踏まえた橋本駅周辺の整備計画及び相模総合補給廠の一部返還、小田急多摩線の延伸計画などを踏まえた相模原駅周辺の整備計画の検討等を行い、あわせて国道16号の連続立体によるバイパス化やJR横浜線の連続立体化に関する調査等を行います。

**東林間駅西口エレベーター設置事業 10,286千円**

東林間駅自由通路をバリアフリー化するため、西口にエレベーターを設置します。

【予定】平成26年度 基本設計及び実施設計  
平成27年度 整備工事

**市営南台団地整備事業 304,698千円**

住宅基本計画に基づき、市営住宅の計画的な供給を図るため、市営南台団地(2・3工区)の建設を行います。

【建設戸数】 2工区(1号棟:99戸)、3工区(2号棟:64戸)  
【予定】 平成26年度~平成27年度 建設工事

**麻溝台・新磯野土地地区画整理事業(新規) 51,464千円**

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成をめざし、土地地区画整理事業による都市基盤整備を図るため、第一整備地区の換地設計準備等を実施します。

【面積】約38ha

**当麻宿地区土地区画整理事業****725,644 千円**

当麻宿地区土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対し助成を行います。

【面積】約 14.5 ha

【施行期間】平成 24 年度～平成 31 年度

**川尻大島界土地区画整理事業****6,792 千円**

川尻大島界土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対し助成を行います。

【面積】約 5.7 ha

【施行期間】平成 25 年度～平成 27 年度

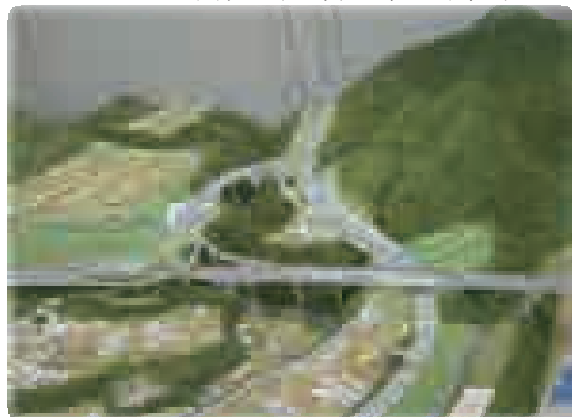
**国県道整備事業****5,313,360 千円****(25年度3月補正との合計)****5,666,160 千円**

○周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路等の整備を実施します。

主な路線：国道 413 号、県道 48 号（鍛冶谷相模原）

○さがみ縦貫道路のインターチェンジ接続道路の整備を実施します。

主な路線：津久井広域道路、県道 52 号（相模原町田）



国県道整備事業  
(津久井広域道路・相模原 IC イメージ)



市道整備事業  
(都) 相原宮下線 イメージ)

**市道整備事業****3,796,319 千円**

市内の拠点を結ぶ都市計画道路等の整備を実施します。

主な路線：都市計画道路相原宮下線、都市計画道路相原大沢線

市道新戸相武台、市道上矢部矢部（矢部駅踏切）

**道路維持管理計画策定事業****121,480 千円****(25年度3月補正との合計)****223,090 千円**

道路施設の点検を行い、維持管理計画の策定に向けた検討を行います。

○対象施設 道路トンネル、舗装、道路のり面・土工構造物、道路附属物、  
ペDESTリアンデッキ

**●財源の確保対策●**

・ 田名バスターミナル待合所自動販売機設置場所貸付収入 1,314 千円  
公募入札制により実施予定



# 教 育 局

## 〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、「人が財産（たから）」の理念に基づき、さがみはら教育を着実に推進するため、学校教育分野においては、子ども一人ひとりの確かな学力と豊かな心や感性を育み、きめ細かな教育ニーズに組織的に対応できる「**学校教育の充実**」、子どもたちが快適に学ぶことができる「**学校教育環境の整備**」、情報化の進展に対応するため、子どもが主体的にICTを用い学習活動ができる「**情報教育の推進**」を重点目標に掲げ、予算編成を行いました。生涯学習分野については、市民が生涯にわたり学び続け、生き生きと暮らす生涯学習社会を創造するための「**市民の生涯学習・スポーツ環境の充実**」に重点を置くとともに、ネーミングライツ制度の導入などの財源確保に努め、効果的・効率的な予算編成を行いました。また、災害や防災に関する基本的知識の習得や子どもたちが安全・安心に学校生活が過ごせるよう防災・減災に向けた取組を進めます。

〈 予算額 〉 **12,767,800千円**（対前年度比：+1.2%）

25年度3月補正による一体編成分との合計

**16,141,075千円**（対前年度比：+6.5%）

## 〈 主な事業 〉

### 児童支援体制強化事業（新規）

15,148千円



小学校に児童支援専任教諭を段階的に配置し、小学校の組織的な対応力の強化や一人ひとりの教育ニーズに応じたきめ細かな支援を行います。

【平成26年度は10校に児童支援専任教諭を配置】

### 少人数学級推進事業（新規）

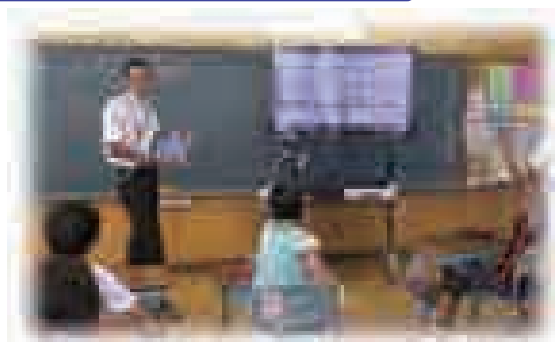
9,394千円

生徒一人ひとりにきめ細かな指導を展開し、学力向上や望ましい人間関係づくりを支援するため、モデル校3校において中学校3年生の少人数学級（35人以下学級）を実施します。

### 新たな学びを創造する情報教育推進事業（新規）

3,840千円

小学校2校、中学校2校をモデル校として、タブレット型パソコンを導入し、大型テレビなどのICT機器やデジタル教科書を活用した情報教育の実証研究を行います。



**防災教育推進事業（新規）****19,776 千円**

学校安全の手引の全校配付や小・中学校への緊急地震速報システムの導入を進めるなど、災害や防災に関する基本的知識の習得や安全な学校生活の確保を図ります。

（\*さがみはら防災・減災プログラム事業再掲）

**小中学校空調設備設置事業（新規）****24,120 千円**

子どもたちが、快適な学校生活を送ることができるよう、全ての小中学校への空調設備の設置に向けて基本設計を行います。【中学校：18校】

**小学校校舎改造事業（25年度3月補正）****1,228,091 千円**

教育環境の整備と校舎の維持・保全と機能向上を図るため、小学校3校の校舎改造事業を実施します。

**小中学校屋内運動場改修事業（25年度3月補正）****980,300 千円**

避難所となる屋内運動場のバリアフリー化及び床・壁・照明・トイレ等の改修を小学校8校、中学校2校で実施します。（\*さがみはら防災・減災プログラム事業再掲）

**小中学校トイレ整備事業（25年度3月補正）****313,200 千円**

学校トイレの快適性向上のため、小学校7校21箇所、中学校3校10箇所のトイレ整備を実施します。

**上溝学校給食センター関連経費（新規）****65,000 千円**

食物アレルギーへの対応、災害時の炊き出し機能を有する学校給食センターを平成26年4月から稼働します。

【対象校：共和小学校、大野台小学校、並木小学校、清新小学校】

**公民館改修事業（拡充）****464,207 千円**

相原公民館大規模改修工事、相武台まちづくりセンター・公民館整備に係る実施設計、麻溝まちづくりセンター・公民館整備に係る基本設計を行います。

**ホームタウンチーム連携・支援事業（拡充）****5,200 千円**

ホームタウンチームのPRや試合日程等を広く市民に周知するとともに、Jリーグ施設基準等を満たしたスタジアムの整備の検討を行うため、基礎調査を実施します。

**武道館機能を有する総合体育施設等の検討事業（新規）****1,984 千円**

キャンプ淵野辺留保地において武道館機能を有する総合体育施設等の整備の検討を行います。

**●財源の確保対策●**

- ・ネーミングライツ制度の導入

**10,000 千円**

相模原麻溝公園競技場等へのネーミングライツ制度の導入

# 消 防 局

## 〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、「新・相模原総合計画 中期実施計画」を着実に推進するとともに、局運営方針の基本目標である「市民が安全で安心して暮らせる都市さがみはらの実現」に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

このような方針の下、地域の特性を考慮した消防庁舎、消防団詰所・車庫及び消防水利の整備、火災予防、救急業務の高度化、デジタル消防救急無線の整備を図るほか、大規模災害時に対応するための消防体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 **2, 333, 054千円**（対前年度比：+25.2%）

25年度3月補正による一体編成分との合計

**2, 509, 363千円**（対前年度比：+34.6%）

## 〈 主な事業 〉

### 相原分署整備事業

406,260千円

相原分署は近年の救急需要の増加に伴い平成24年度から先行して救急業務を開始したことによる庁舎の狭あい化及び老朽化に対応するため、現所在地において、施設を整備します。

- 平成26年度：建設工事



### 津久井消防署用地購入事業（新規）

135,243千円

庁舎の老朽化、狭あい化への対応や、山林火災、山岳救助、湖における水難救助等の災害にも迅速かつ的確に対応するため、津久井消防署を移転整備します。

- 平成26年度：用地購入

### （仮称）青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設整備事業（新規）

10,475千円

津久井消防署青根出張所に救急車を配置して、（仮称）青根分署とし、津久井まちづくりセンター青根出張所及び青根公民館と併せた、複合施設として整備します。

- 平成26年度：基本設計

### 消防団詰所・車庫整備事業

88,460千円

### （25年度3月補正との合計）

128,961千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- 平成26年度：北方面隊第1分団第1部 建設工事  
：※藤野方面隊日連分団第1部 実施設計、建設工事  
(※25年度3月補正予算)



**消防団詰所・車庫用地購入事業（25年度3月補正） 7,129千円**

消防団施設の用地を購入します。

- 平成26年度：※藤野方面隊日連分団第1部  
(※25年度3月補正予算)

**火災予防事業 10,780千円**

火災予防思想の普及啓発、住宅防火対策の普及促進、青少年に対する防火教育の推進、査察業務等の充実を図ります。

- 平成26年度：少年・少女ファイヤースクールの拡充

**救急高度化推進事業 21,163千円**

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、気管挿管及び新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士を養成します。

また、再教育体制をより強化するため、指導的立場の救急救命士の養成や高度な救急研修を実施します。

- 平成26年度：気管挿管ができる救急救命士 5名  
：新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士 20名  
：指導的立場の救急救命士 2名



**消防水利整備事業（防災経費） 36,580千円**

消防力整備計画等に基づき、平常時及び大規模震災時における消火活動を強化するため、消防水利（消火栓・防火水槽）を整備します。

- 平成26年度：消火栓及び防火水槽整備

**デジタル消防救急無線整備事業（防災経費） 536,000千円  
（25年度3月補正との合計） 664,679千円**

通信内容の秘匿性の確保、データ送信等通信の高度化を図るとともに、広域災害を踏まえた県全体及び市内のネットワーク構築のため、デジタル消防救急無線を整備します。また、消防団無線のデジタル化を同時期に行うことにより、消防団と消防署の部隊運用体制の連携・強化を図ります。

- 平成26年度：共通波・活動波整備工事  
(平成24年度～平成26年度継続事業)
- 平成26年度：※消防団無線デジタル化整備工事  
(※25年度3月補正予算)



**●財源の確保対策●**

- ・自動販売機設置に伴う土地貸付収入

740千円

**●事業の見直し●**

- ・防災協会補助金の見直し
- ・一般事務費の更なる精査

△5,835千円

△6,512千円

## 緑 区 役 所

### 〈 予算編成の考え方 〉

緑区の平成26年度予算は、区民との協働による「緑区区ビジョン」の着実な推進、区の魅力づくり事業として区民の一体感・区への愛着や誇りの醸成を図るための事業を行うほか、災害対策として災害時の現地対策班の機能強化のため簡易無線機の導入を行うなどの編成内容としました。

また、区内の老朽施設の修繕を積極的に行い、行政財産等の貸付による財源確保の拡充を図ります。宝くじ売場設置事業による新たな収入は、区の魅力づくりイベントなどの財源としました。

〈 予算額 〉 **851,034千円**（対前年度比：+7.0%）

### 〈 主な事業 〉

#### 自治会集会所建設等助成事業 **13,885千円**

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 3件（新築1件、修繕2件）

#### 区政推進事業 **27,585千円**

##### ①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

##### ②区の魅力づくり事業

区民同士の一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区民交流、魅力再発見、情報発信、広域連携を柱とした4つのプロジェクトに基づき区の魅力づくりに取り組みます。

（主な事業）

- ・区民交流プロジェクト：村芝居フェスタ
- ・魅力再発見プロジェクト：ショートフィルムフェスティバル 新春村芝居フェスタ
- ・情報発信プロジェクト：イメージキャラクター「ミウル」の活用
- ・広域連携プロジェクト：近隣市町村等で開催されるイベントでのPRなど

##### ③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 3,000千円（6地区）

#### 協働まちづくり推進費 **2,810千円**

##### ①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営します。

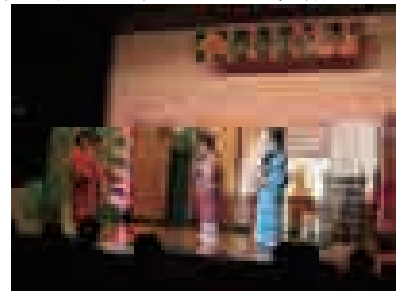
区ビジョンに掲げた重点プロジェクトやまちづくり懇談会で議論されているテーマの中で、区全体で議論を深めたいテーマを選定し、協働の視点から充実策などを検討します。

##### ②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

#### 防犯灯助成費 **89,742千円**

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助します。また、省エネ・高照度化を図るため、LED灯への切替えを促進します。



新春村芝居フェスタ

**パスポートセンター管理運営費 21,820 千円**

橋本パスポートセンター（シティ・プラザはしもと5階）の管理運営を行います。

**商店街の振興、地域活性化イベント等の支援 18,556 千円**

区役所の機能強化の取組として、平成26年度より、地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベント等の支援を区役所が実施します。

※地域活性化イベント等

おおさわ桜まつり 小倉橋灯ろう流し 甲州街道小原宿本陣祭  
相模湖ふれあい広場 相模湖やまなみ祭 城山もみじまつり  
津久井湖さくらまつり 津久井やまびこ祭り 藤野ふる里まつり

**防災対策事業 3,048 千円**

防災・減災プログラムに基づき、災害時に活動拠点となる現地対策班や一時滞在施設の機能強化をするため、簡易無線機などの充実を図ります。また、防災備蓄倉庫庫内の資機材の計画的な更新を行います。

**区域内での主な事業（各局予算分） 緑区**

**リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 73,018 千円**

リニア中央新幹線駅の設置などを踏まえた橋本駅周辺の整備計画の検討等

**川尻大島界土地区画整理事業（都市建設局） 6,792 千円**

川尻大島界土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対し助成を行います。

【面積】約5.7ha 【施行期間】平成25年度～平成27年度

**特別養護老人ホーム施設整備の促進（健康福祉局） 486,000 千円**

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。 H26年度竣工予定：1施設 110床

**（仮称）城山トンネル上部利用公園の整備（環境経済局） 30,716 千円**

生活に身近なオープンスペースとして、また避難場所の確保のため公園を整備します。

**生活道路の維持補修（都市建設局） 132,909 千円**

維持補修工事：（国県道）国道413号ほか1路線 （市道）相原大山ほか3路線  
舗装整備：市道神沢ほか1路線

**下水道整備（都市建設局） 1,616,975 千円**

汚水管の整備：緑区三ケ木ほか 雨水幹線の整備：緑区城山  
高度処理型浄化槽の設置

**教育環境の整備（教育局）（25年度3月補正） 932,386 千円**

小学校校舎改造事業：根小屋小学校  
小学校屋内運動場改修事業：川尻小学校、湘南小学校、広陵小学校、内郷小学校  
小中学校トイレ整備事業：大沢小学校、作の口小学校、大沢中学校

**相原公民館の改修（教育局） 436,035 千円**

老朽化した公民館について、利用者の利便を図るため、大規模改修工事を実施します。

**消防力の強化（消防局） 633,477 千円**

庁舎整備：相原分署 津久井消防署(用地購入) （仮称）青根分署等整備（基本設計）  
消防車両整備：指揮車(北消防署)高規格救急自動車(城山)  
消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車3台

# 中央区役所

## 〈 予算編成の考え方 〉

区政が施行され5年目を迎える平成26年度は、「中央区区ビジョン」のまちづくりを区民との協働により、具体的に推進していくために、区政推進事業、協働まちづくり事業に重点を置き、予算編成を行いました。

また、区民・市民の視点に立ったまちづくりを推進していくために、新たな財源を確保する取組も行いました。

さらに、区民・市民の生命・財産を守るため、実施2年目となる防災・減災推進プランの着実な成果を上げる方策として、帰宅困難者一時滞在施設の機能強化を図るための予算措置を行うとともに、区民・市民の満足度向上を実現できるきめ細やかな窓口サービスに取り組めるよう予算編成に配慮しました。

〈 予算額 〉 **353,215千円**（対前年度比：+7.3%）

## 〈 主な事業 〉

### 自治会集会所建設等助成事業 **27,769千円**

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数5件（用地1件、新築1件、修繕3件）

### 区政推進事業 **35,942千円**

#### ①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

（主な事業）

- ・中央区区民アンケートの実施
- ・学生等との協働による中央区の地域資源を活用した取組の実施

#### ②区の魅力づくり事業

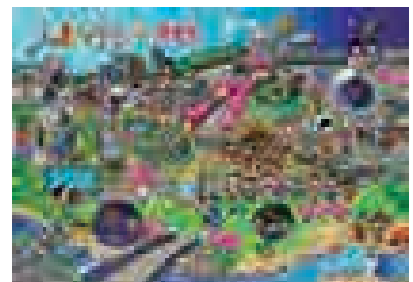
区民としての一体感を育み、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、「区の魅力づくり」に向けた事業を区民との協働により実施します。

（主な事業）

- ・中央区イメージソングの制定に向けた取組の推進
- ・中央区内で行われるイベント等における区の魅力発信

#### ③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 3,000千円（9地区）



「中央区の目指す将来像のイメージイラスト」

### 協働まちづくり推進費 **3,235千円**

#### ①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために各区に設置された「区民会議」を運営します。

#### ②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決と地域活性化に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

### 防犯灯助成事業 **107,108千円**

犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び設置費等に対して補助するとともにLED灯への切替えを促進します。



**防災対策事業 21,574 千円**

受水槽の修繕や備品等の整備による災害時の拠点となる現地対策班の機能強化、一時滞在施設の通信機器等の整備による帰宅困難者対策の強化を図り、防災・減災プランを推進します。また、自主防災組織等の活動に対する補助金の交付により、地域の自主防災力の向上を図ります。

**まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業 51,397 千円**

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。また、大野北まちづくりセンターの非常用放送設備の修繕を行います。

**戸籍住民事務運営事業 81,184 千円**

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出の受理や各種証明書の発行業務、郵送や電話予約による各種証明書の発行業務を行います。

**商店街の振興、地域活性化イベントの支援 20,035 千円**

区役所の機能強化の取組として、平成26年度より、地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントの支援を実施します。

※地域活性化イベント

さがみのまつり相模ねぶたカーニバル、大野北銀河まつり

**区内での主な事業（各局予算分） 中央区**

**相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） 68,133 千円**

**小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 10,522 千円**

相模総合補給廠の一部返還、小田急多摩線の延伸計画などを踏まえた相模原駅周辺の整備計画の検討等

**特別養護老人ホーム施設整備の促進（健康福祉局） 441,000 千円**

重度待機者の解消を図るため、特別養護老人ホームの建設費について、社会福祉法人へ補助することにより整備を促進します。 H26年度竣工予定：1施設 130床

**児童館の整備（健康福祉局） 21,075 千円**

老朽化した児童館（嶽之内児童館・弥栄児童館）の建て替えを行います。

**（仮称）上溝さくら公園の整備（環境経済局） 47,141 千円**

生活に身近なオープンスペースとして、また避難場所の確保のため公園を整備します。

**生活道路の維持補修（都市建設局） 179,470 千円**

維持補修工事：(国道) 国道129号 (市道) キャタピラー三菱外周  
舗装整備：市道田名178号ほか2路線

**下水道整備（都市建設局） 265,200 千円**

**（25年度3月補正との合計） 854,500 千円**

合流改善（污水）：中央区清新ほか

**教育環境の整備（教育局）（25年度3月補正） 1,118,067 千円**

小学校校舎改造事業：向陽小学校、田名北小学校

小中学校屋内運動場改修事業：弥栄小学校、青葉小学校、上溝南中学校

小中学校トイレ整備事業：上溝小学校、淵野辺小学校、大野北中学校

**消防力の強化（消防局） 82,270 千円**

消防車両整備：指揮支援車、緊急人員搬送車（相模原消防署）高規格救急自動車（淵野辺）

消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車3台

## 南 区 役 所

### 〈 予算編成の考え方 〉

南区では、区の魅力、課題等を踏まえた上で、区の目指す将来像を明らかにし、その実現に向けて区民、行政等が協働で取り組むための指針として、「南区区ビジョン」を策定し、推進しています。

平成26年度は、同区ビジョンの着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや区民としての一体感、区民意識の醸成を図るための取組、区民が安全に安心して暮らせるための災害時の支援体制の充実や防犯灯の整備などのほか、新たに区に事務移譲された地域活性化イベントの支援などを通じて、更に魅力あるまちづくりを進める予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **474,624千円**（対前年度比：+11.5%）

### 〈 主な事業 〉

#### 区政推進事業 **30,000千円**

##### ①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、「若い世代のまちづくり参加促進」をテーマにした取組など区ビジョンの推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

##### ②区の魅力づくり事業

区民としての一体感を育み、区民意識の醸成や区の魅力の再発見、情報発信などを通じ、区民相互の交流を支援・促進します。

(主な事業)

##### ※区民意識醸成事業

- ・(仮)南区パフォーマンスステージの開催
- ・南区少年野球大会の後援(秋季大会・春季大会)

##### ※区の魅力再発見事業

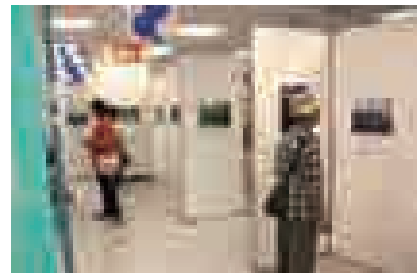
- ・南区「私のイチ押し」写真の募集、写真展の開催
- ・南区親子ウォークラリー大会の開催

##### ※区の情報発信事業

- ・「南区インフォメーションBOX」の企画・運営

##### ③地域活性化事業交付金

幅広い市民の参加及び協働による地域の活性化を目指し、市民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。各地区 3,000千円(7地区)



「私のイチ押し」写真展

#### 協働まちづくり推進費 **3,119千円**

##### ①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

##### ②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

#### 自治会集会所建設等助成事業 **43,822千円**

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 5件(新築2件、増改築1件、修繕1件、防音工事1件)

#### 防犯灯助成事業 **120,622千円**

夜間における照明を確保し、犯罪のないまちづくりを推進するため、自治会で管理する防犯灯の維持管理費及び自治会で設置する防犯灯の設置・撤去・移設費に対して補助します。また、省エネ・高照度化を図るため、LED灯への切替えを促進します。

**商店街の振興、地域活性化イベントの支援 13,093 千円**

区役所の機能強化の取組として、平成26年度から、地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントを支援します。

※地域活性化イベント

相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU!

**自主防災組織育成支援事業 7,565 千円**

防災行動力を持つ自主防災組織の編成、自主的な活動を支援するための資機材の提供や訓練等を実施します。

**災害対応体制の強化 14,258 千円**

災害活動機能の強化として、現地対策班における受水槽の緊急遮断弁及び非常用発電設備用のオイルタンクを設置します。また、一時滞在施設との通信強化のために無線機を配備します。

**パスポートセンター管理運営費 24,677 千円**

相模大野パスポートセンター (bono 相模大野ノースモール4階) の管理運営を行います。

**区域内での主な事業（各局予算分） 南区**

**麻溝台・新磯野土地区画整理事業（都市建設局） 51,464 千円**

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成をめざし、土地区画整理事業による都市基盤整備を図るため、第一整備地区の換地設計準備等を実施します。

【面積】約38ha

**当麻宿地区土地区画整理事業（都市建設局） 725,644 千円**

当麻宿地区土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に対し助成を行います。

【面積】約14.5ha 【施行期間】平成24年度～平成31年度

**相模大野北口線上屋整備（都市建設局） 45,000 千円**

相模大野駅北口ペDESTリアンデッキ上に上屋を設置します。

**生活道路の維持補修（都市建設局） 166,690 千円**

維持補修工事：(国県道) 国道129号ほか1路線 (市道) 淵野辺中和田ほか3路線  
舗装整備：市道若松86号ほか5路線

**下水道整備（都市建設局） 1,715,085 千円**

汚水管の整備：南区当麻 雨水幹線の整備：南区大野台ほか

**相模原麻溝公園整備事業（環境経済局） 43,395 千円**

(25年度3月補正との合計) 243,106 千円

相模原麻溝公園拡張区域基本計画及び基本設計に基づき、スポーツ広場・第6駐車場等の実施設計等を行います。(平成25年度3月補正で外周ジョギングコース等を整備)

**教育環境の整備（教育局）(25年度3月補正) 471,138 千円**

小学校校舎改造事業：双葉小学校 (エレベーター棟増築)

小中学校屋内運動場改修事業：谷口小学校、もえぎ台小学校、新町中学校

小中学校トイレ整備事業：谷口台小学校、東林小学校、上鶴間小学校、大野台中学校

**まちづくりセンター・公民館の移転計画の推進（教育局） 28,172 千円**

相武台及び麻溝まちづくりセンター・公民館の移転計画の推進

**消防力の強化（消防局） 66,023 千円**

消防車両整備：高規格救急自動車 (相武台) 消防団車両整備：小型動力ポンプ付積載車4台

## 企画財政局

### 〈 予算編成の考え方 〉

企画財政局では、主として市の内部管理を所管していることから、厳しい財政状況にあつて率先した効率化と経費の削減に努めることにより、市民ニーズや社会環境の変化に柔軟に対応するための行政事務情報化経費などに重点を置き予算編成を行いました。

また、自主財源の確保を図るための収納対策の強化や市の資金の適正な管理・運用など、市の財政規律の維持・向上にも取り組むことで、将来に渡る持続可能な都市経営を推進するための予算となっています。

〈 予算額 〉 4,080,681千円 (対前年度比: △12.5%)

### 〈 主な事業 〉

#### 行政事務情報化経費

485,820千円

業務改革の推進、情報関連経費の削減などを図るため、窓口業務などで使用している基幹システムの最適化に取り組みます。また、利便性の高い公平・公正な社会を実現する為の社会基盤(インフラ)である社会保障・税番号制度に対応するため、システム改修など計画的な対応を図ります。

#### 市制施行60周年記念事業(新規)

29,621千円

市民と行政とが連携して行う事業等を通じて、本市の歴史を振り返るとともに未来を共有し、一体感の醸成や一層のパートナーシップによるまちづくりの推進を図ることを目的として記念事業を実施します。

- ・市民桜まつり等での記念事業の実施 3,500千円(環境経済局予算)  
市民桜まつり、潤水都市さがみはらフェスタなどで記念イベントを実施します。
- ・市キャラクター作成事業 2,680千円(総務局予算)  
本市の魅力を発信するキャラクターを作成します。作成に当たっては、デザインを公募し、市民投票により決定します。
- ・鉄道事業者との連携事業 9,000千円(総務局予算)  
市内の鉄道駅への記念フラッグ等の掲示や駅構内での記念イベントなどを通じて、市民や来街者に対して市制施行60周年の周知をするとともに、本市の魅力を発信します。
- ・記念要覧・記念映像作成事業 13,000千円(総務局予算)  
本市の歴史や未来を紹介する冊子及び映像を作成します。
- ・冠事業の実施  
市制施行60周年記念を冠した事業等を広く募集し、官民一体となった取組を行います。

### ●財源の確保対策●

- ・債権回収対策の強化 (効果額) 約340,000千円

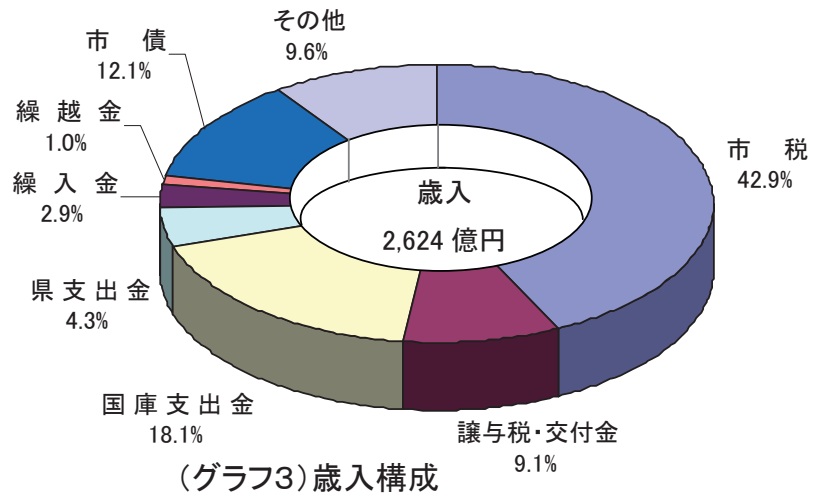
市税納付お知らせセンターによる初期未納者対策の実施、強制徴収債権に係る財産調査、差押、公売等滞納処分の強化、非強制徴収債権に係る弁護士への債権回収業務委託等による強制執行(特別会計分を含む)の実施により、負担の公平性と財源の確保を図ります。



## 6. 平成26年度一般会計予算案の解説

### 1 歳入

一体編成後の歳入総額は2,624億円で、主な内訳は、市税が1,125億円（構成比42.9%）、国庫支出金が約474億円（同18.1%）、市債が約317億円（同12.1%）となっています。



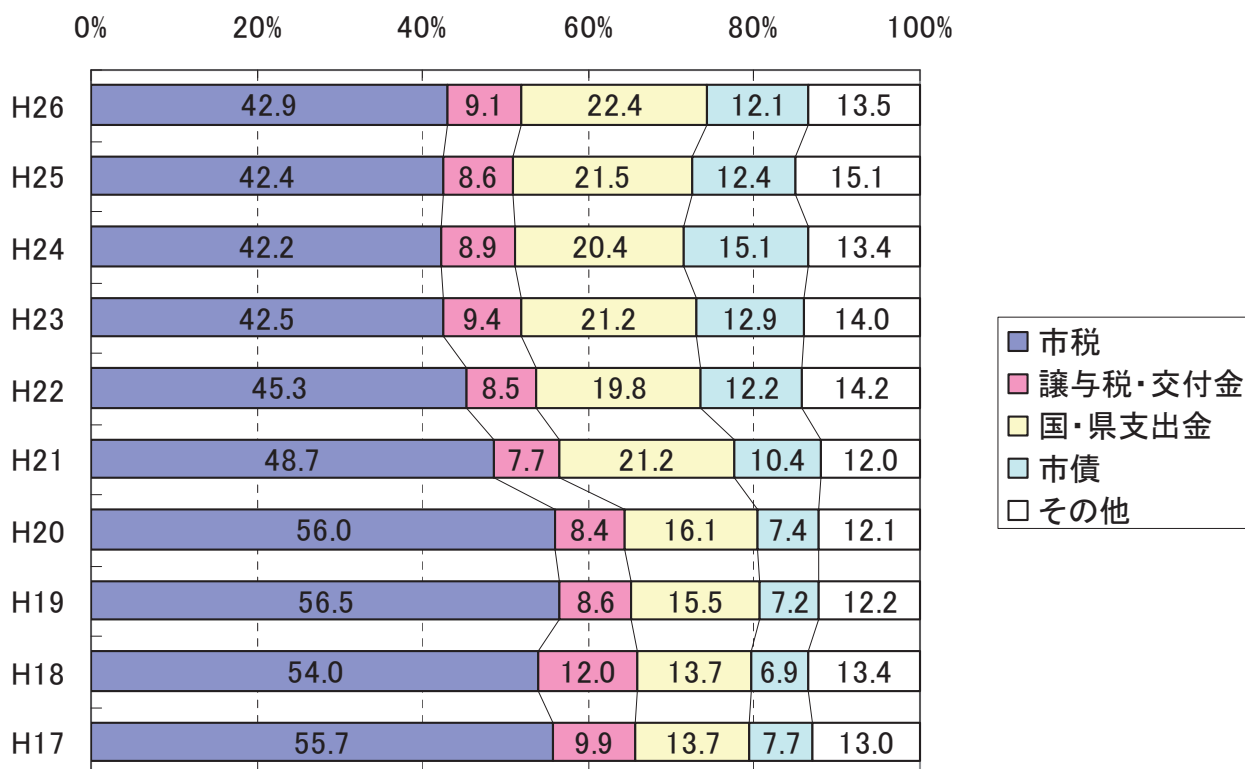
(表2)平成26年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成26年度 当初予算	構成比 (%)	実質的な 平成26年度 当初予算 *1 (A)	構成比 (%)	平成25年度 当初予算	実質的な 平成25年度 当初予算 *2 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度伸率 (%) (C)/(B)
市税	112,500,000	43.7%	112,500,000	42.9%	108,500,000	108,500,000	4,000,000	3.7%
個人市民税	44,059,262	17.1%	44,059,262	16.8%	42,926,303	42,926,303	1,132,959	2.6%
法人市民税	8,134,022	3.2%	8,134,022	3.1%	6,811,690	6,811,690	1,322,332	19.4%
固定資産税	43,160,881	16.7%	43,160,881	16.5%	41,919,467	41,919,467	1,241,414	3.0%
その他の税	17,145,835	6.7%	17,145,835	6.5%	16,842,540	16,842,540	303,295	1.8%
譲与税・交付金	23,975,000	9.2%	23,975,000	9.1%	21,744,000	21,950,998	2,024,002	9.2%
地方特例交付金	630,000	0.2%	630,000	0.2%	660,000	660,000	△30,000	△4.5%
地方交付税	8,200,000	3.2%	8,200,000	3.1%	6,900,000	7,106,998	1,093,002	15.4%
その他	15,145,000	5.8%	15,145,000	5.8%	14,184,000	14,184,000	961,000	6.8%
国庫支出金	46,516,793	18.1%	47,395,992	18.1%	43,385,779	44,647,881	2,748,111	6.2%
県支出金	11,422,056	4.4%	11,422,056	4.3%	10,241,036	10,241,036	1,181,020	11.5%
繰入金	7,643,334	3.0%	7,643,334	2.9%	11,580,141	11,580,141	△3,936,807	△34.0%
財政調整基金から繰入	6,800,000	2.7%	6,800,000	2.6%	6,900,000	6,900,000	△100,000	△1.4%
その他	843,334	0.3%	843,334	0.3%	4,680,141	4,680,141	△3,836,807	△82.0%
繰越金	2,500,000	1.0%	2,600,101	1.0%	2,000,000	2,000,000	600,101	30.0%
市債	27,839,000	10.8%	31,652,700	12.1%	21,868,600	31,836,500	△183,800	△0.6%
建設に係る市債	12,839,000	5.0%	16,652,700	6.4%	8,868,600	18,836,500	△2,183,800	△11.6%
臨時財政対策債	15,000,000	5.8%	15,000,000	5.7%	13,000,000	13,000,000	2,000,000	15.4%
その他	25,203,817	9.8%	25,203,817	9.6%	25,180,444	25,180,444	23,373	0.1%
合計	257,600,000	100.0%	262,393,000	100.0%	244,500,000	255,937,000	6,456,000	2.5%

\*1 平成26年度当初予算+平成25年度3月補正予算  
\*2 平成25年度当初予算+平成24年度3月補正予算

(グラフ4) 歳入構成の推移



※24年度までは決算額、25年度・26年度は一体編成した合計の当初予算額



平成21年度以降、市税の占める割合が大きく減少し、国・県支出金が増加しています。これは生活保護費など扶助費の増加に伴い国庫負担金等が増額したほか、定額給付金給付事業や子ども手当など国庫支出金を伴う給付事業が大幅に増加したためです。平成26年度においては、臨時給付金制度の新設等により、国・県支出金が更に増加しています。

市債は、リーマンショックに始まる景気の低迷などによる市税収入の減収に伴い、臨時財政対策債の発行額が増加する等、平成22年度以降は増加傾向となっていました。25年度以降は減少しています。

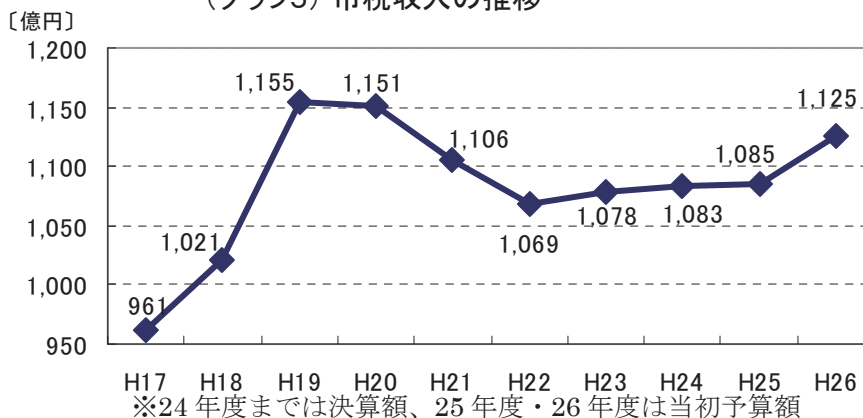
① **市 税** は 40 億円の増収 (平成 25 年度 1,085 億 ⇒ 平成 26 年度 1,125 億円)

対前年度比 : +3.7% ↑



市税収入のピーク時（19年度）には至らないものの、景気の回復基調を背景に、個人市民税が納税義務者数の増などにより約11億円の増収、法人市民税が企業収益の改善により約13億円の増収。また、固定資産税・都市計画税が大規模な倉庫等の家屋の新增築などにより約15億円の増収となる見込みです。

(グラフ5) 市税収入の推移



### 消費税率引上げ について

- ◇ 社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられます。
- ◇ 消費税率の引上げに伴い、本市では26年度に地方消費税交付金が約12億円の増収となる見込みです。
  - ※ 消費税引上げに伴う増収見込み額は平年度ベースで約44億円となりますが、税率引上げの初年度となる26年度においては、納税者が国に納付する時期と市町村へ交付金として交付される時期のずれなどの影響で上記の額を見込んでいます。
- ◇ 本市においても、消費税率引上げによる増収分は、全て社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化対策）等の充実・安定化に活用されます。
- ◆ 社会保障の充実に含まれる主な事業（全額市費ベース）
  - 保育緊急確保事業の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 約1.6億円  
(小規模保育運営支援等、認定保育室の認可化移行支援、子育て広場事業、一時保育促進事業、こんには赤ちゃん事業 など)
  - 待機児童解消加速化プランの推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 約0.8億円  
(受入児童数の拡大による保育所運営費の増額 など)
  - その他 国民健康保険の低所得者の保険税軽減制度の拡充 など

【平成26年度予算における本市の社会保障4経費総額】

総事業費 約542億円 (うち一般財源 約304億円)

② **譲与税・交付金** は23億円の増額 ( <sup>平成25年度</sup> 217億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 240億円 )  
——— 対前年度比：+10.3%

一体的に編成した平成25年度3月補正予算との合計は、  
20億円の増額 ( <sup>平成25年度</sup> 220億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 240億円 )  
——— 対前年度比：+9.2%

地方交付税については平成25年度の交付実績などを基に約11億円増の82億円を計上しています。地方消費税交付金については、景気回復に伴う個人消費の持ち直しや消費税率引上げなどにより14億円増の74億円を見込んでいます。

また、税制改正により自動車取得税の税率が引き下げられることに伴い、自動車取得税交付金は約5億円減の約6億円となる見込みです。

③ **国庫支出金** は31億円の増額 ( <sup>平成25年度</sup> 434億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 465億円 )  
——— 対前年度比：+7.2%

一体的に編成した平成25年度3月補正予算との合計は、  
28億円の増額 ( <sup>平成25年度</sup> 446億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 474億円 )  
——— 対前年度比：+6.2%

平成26年度当初予算では国庫支出金が約465億円で、前年度の約434億円から約31億円の増加となっています。これは、「臨時福祉給付金給付事業」や「子育て世帯臨時特例給付金給付事業」の制度新設や、障害児者自立支援給付費等の扶助費の増加に比例した国庫負担金等の増額によるものです。

④ **繰入金** は40億円の減額 ( <sup>平成25年度</sup> 116億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 76億円 )  
——— 対前年度比：△34.0%

財政調整基金\*からの取崩しとして、68億円を計上しています。平成26年度当初予算では40億円の減額となっていますが、これは25年度における用地取得を目的とする基金についての整理統合による一時的な増額が影響しているためです。

\* **財政調整基金**(P49 参照)  
財政調整基金は、過去の決算剰余金の一部などを将来の財源不足に対応するため、積み立ててきた市の貯金です。

⑤ **市債** は59億円の増額（平成25年度 219億円 ⇒ 平成26年度 278億円）

——— 対前年度比：+27.3% ↑

一体的に編成した平成25年度3月補正予算との合計は、

1億円の減額（平成25年度 318億円 ⇒ 平成26年度 317億円）

——— 対前年度比：△0.6% ↓

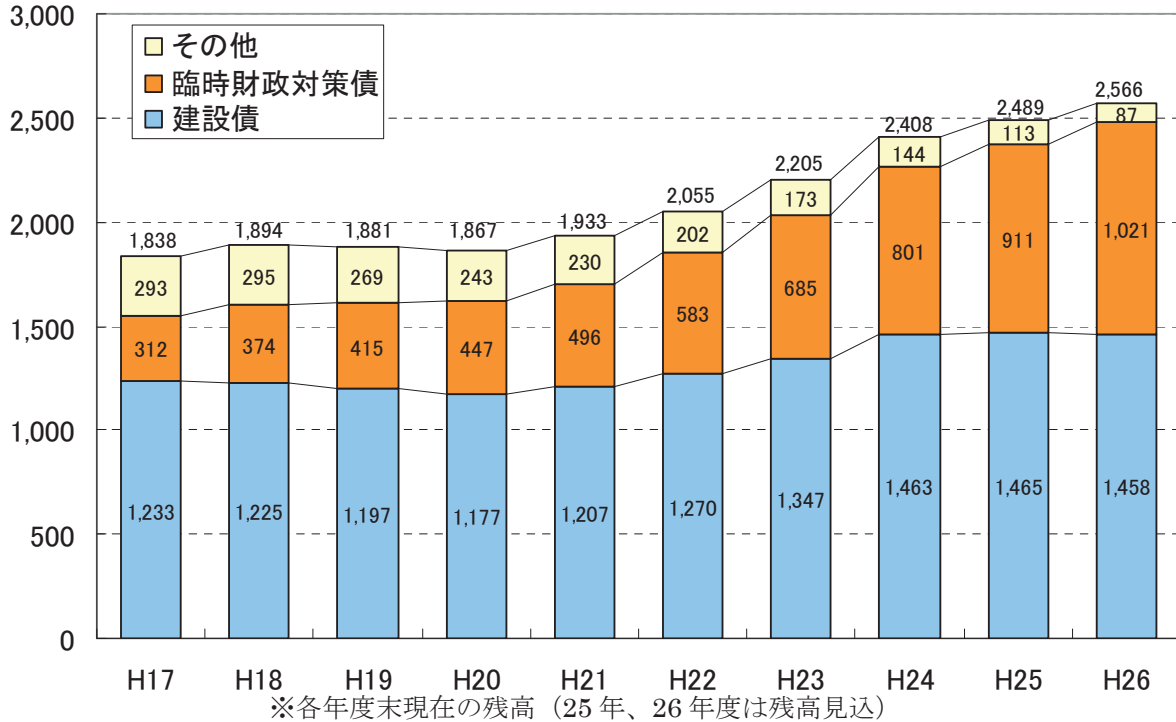


市債は平成25年度の約219億円から26年度は約278億円となり、約59億円の増額となっていますが、一体編成した合計の予算額で比較すると、25年度の約318億円から26年度は約317億円となり、約1億円の減額となっています。

このうち、建設に係る市債は、市が公共施設や道路等を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うもので、国直轄事業負担金の減少などにより一体編成した合計の予算額においては、前年度から約22億円減少の約167億円となっています。

また、臨時財政対策債については、25年度から20億円の増額となる150億円を計上しており、引き続き市債全体の中で大きな割合（47.4%）を占めています。

〔億円〕 (グラフ6)市債残高の推移

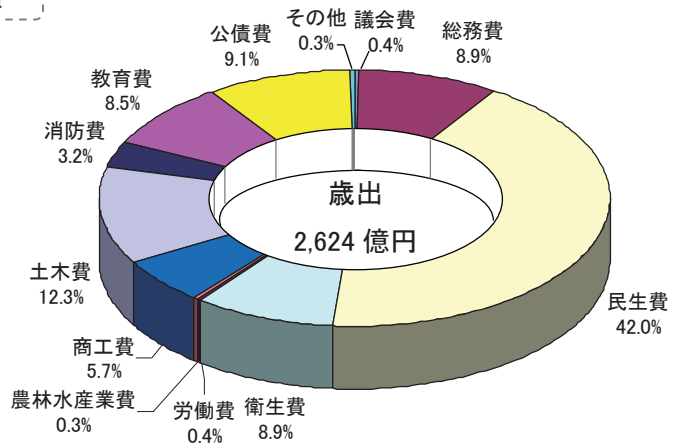


市債残高は、平成21年度以降増加しており、平成26年度末では約2,566億円となる見込みです。内訳では、臨時財政対策債が1,021億円となり、市債残高全体の約40%となる見込みです。

## 2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、一体編成後の予算額として、民生費が約1,101億円（構成比42.0%）、土木費が約323億円（同12.3%）、衛生費が約233億円（同8.9%）、教育費が約224億円（同8.5%）などとなっています。



(グラフ7) 目的別歳出構成

(表3) 平成26年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

(単位：千円)

項目	平成26年度 当初予算	構成比 (%)	実質的な 平成26年度 当初予算 *1 (A)	構成比 (%)	平成25年度 当初予算	実質的な 平成25年度 当初予算 *2 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度伸率 (%) (C)/(B)
	議会費	1,049,728	0.4%	1,049,728	0.4%	1,062,864	1,062,864	△ 13,136
総務費	23,342,555	9.1%	23,417,262	8.9%	24,196,642	24,292,744	△ 875,482	△3.6%
民生費	110,112,949	42.8%	110,132,949	42.0%	101,273,578	101,273,578	8,859,371	8.7%
衛生費	23,296,154	9.0%	23,296,154	8.9%	21,692,418	21,692,418	1,603,736	7.4%
労働費	1,131,750	0.4%	1,131,750	0.4%	1,051,530	1,051,530	80,220	7.6%
農林水産業費	854,024	0.3%	854,024	0.3%	930,939	930,939	△ 76,915	△8.3%
商工費	14,976,330	5.8%	14,976,330	5.7%	15,342,322	15,342,322	△ 365,992	△2.4%
土木費	31,160,951	12.1%	32,309,660	12.3%	28,252,632	37,064,225	△ 4,754,565	△12.8%
消防費	8,244,161	3.2%	8,420,470	3.2%	7,880,390	7,880,390	540,080	6.9%
教育費	19,001,771	7.4%	22,375,046	8.5%	18,496,258	21,025,563	1,349,483	6.4%
公債費	23,759,033	9.2%	23,759,033	9.1%	23,474,427	23,474,427	284,606	1.2%
その他	670,594	0.3%	670,594	0.3%	846,000	846,000	△ 175,406	△20.7%
合計	257,600,000	100.0%	262,393,000	100.0%	244,500,000	255,937,000	6,456,000	2.5%

\*1 平成26年度当初予算+平成25年度3月補正予算

\*2 平成25年度当初予算+平成24年度3月補正予算



① **民生費** は約 88 億円の増額 (平成25年度 1,013 億円 ⇒ 平成26年度 1,101 億円)

——— 対前年度比: +8.7% ↑



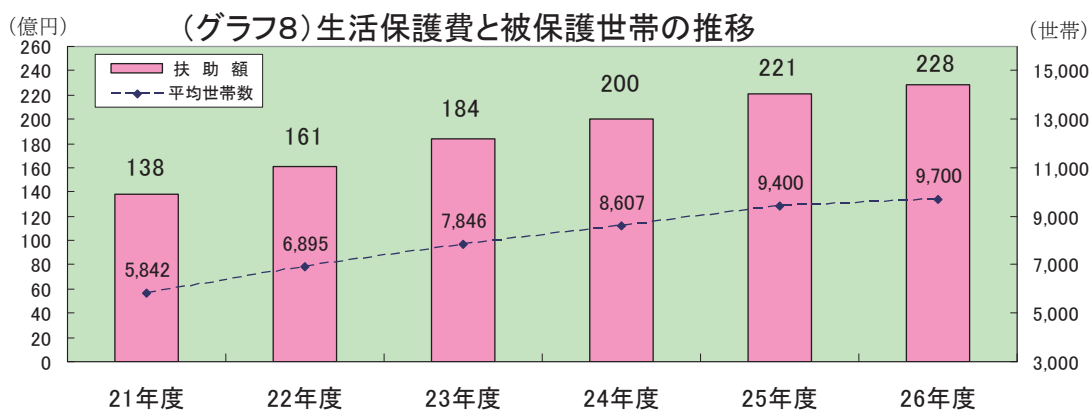
(民生費: 高齢者福祉や障害者福祉、子育て支援などの予算)

◆ 医療給付費の増加や各種福祉施策の拡充等により約 88 億円の増額となっています。また、消費増税の影響を考慮して実施される、低所得者や子育て世帯に対する臨時的な給付に必要な予算を計上しています。

- ・ 臨時福祉給付金給付事業 約 18 億円
- ・ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 約 9 億円

◆ 生活保護費は約 228 億円 (対前年度比 +7 億円)。

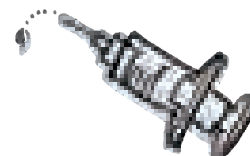
平成 21 年度と比較すると約 1.7 倍の予算となっています。



※24年度までは決算額、25年度・26年度は当初予算額

② **衛生費** は 16 億円の増額 (平成25年度 217 億円 ⇒ 平成26年度 233 億円)

——— 対前年度比: +7.4% ↑



(衛生費: 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

◆ 津久井クリーンセンターし尿処理施設等清掃施設の整備やがん検診・予防接種に要する事業費が増額したこと等により前年度比 16 億円の増額となっています。

③ **土木費** は 29 億円の増額 (平成25年度 283 億円 ⇒ 平成26年度 312 億円)

——— 対前年度比: +10.3% ↑

一体的に編成した平成 25 年度 3 月補正予算との合計は、

48 億円の減額 (平成25年度 371 億円 ⇒ 平成26年度 323 億円)

——— 対前年度比: △12.8% ↓



(土木費: 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

◆ さがみ縦貫道路の工事が完了に近づき国直轄事業負担金が約 37 億円減少したこと等により、一体編成した合計の予算額では約 48 億円の減額となっています。

④ **教育費** は5億円の増額 (平成25年度 185億円 ⇒ 平成26年度 190億円)

——— 対前年度比：+2.7% ↑

一体的に編成した平成25年度3月補正予算との合計は、

14億円の増額 (平成25年度 210億円 ⇒ 平成26年度 224億円)

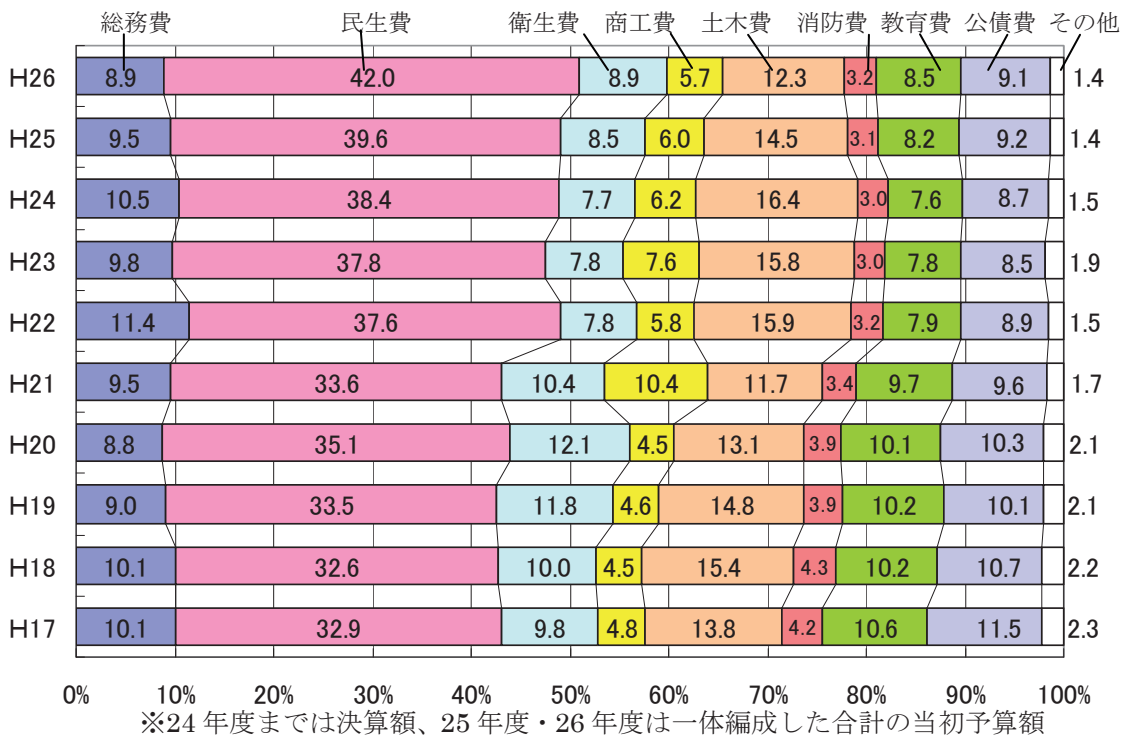
——— 対前年度比：+6.4% ↑

(教育費：学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 教育環境の向上や非常時に避難所となる屋内体育館の改修工事など、防災対策等の充実により一体編成した合計の予算額で比較すると約14億円の増額となっています。



(グラフ9) 目的別歳出構成の推移



目的別歳出構成の推移では、民生費が引き続き大幅に増加をしており、平成26年度では約42%となっています。その他の費目では、衛生費、教育費及び消防費が増加しています。また、過去の市債の償還に要する経費である公債費の割合は近年ではおおむね9%程度で推移しています。

### 3 歳出（性質別）

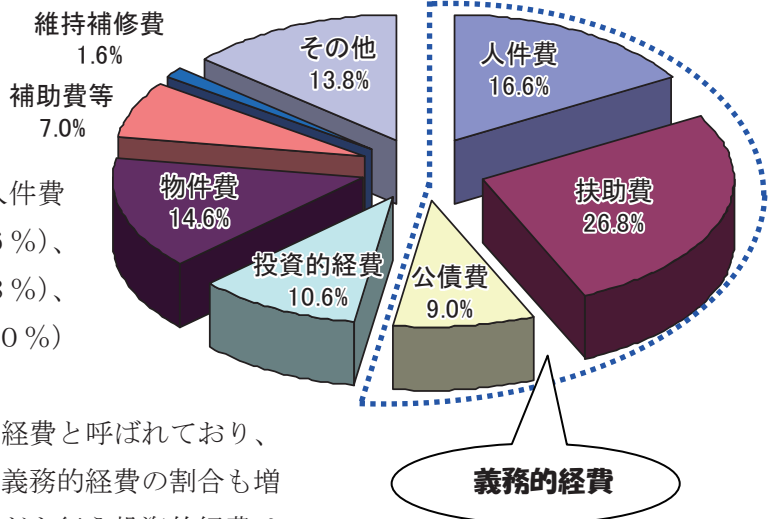
経費の性質に応じた分類

一体編成後の予算額では、人件費は約434億円（構成比16.6%）、扶助費は約704億円（同26.8%）、公債費は約237億円（同9.0%）となっています。

これら3つの経費は、義務的経費と呼ばれており、扶助費や公債費の増加に伴い、義務的経費の割合も増加しています。公共施設整備などを行う投資的経費は約278億円（同10.6%）となっています。

また、社会保障・税番号制度への対応など新たな事務への対応や消費増税の影響などにより、委託料や光熱水費、物品購入などの経費である物件費が大幅な伸びとなっています。

（グラフ10）性質別歳出構造



（表4）平成26年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

（単位：千円）

項目	平成26年度 当初予算	構成比 (%)	実質的な 平成26年度 当初予算 *1 (A)	構成比 (%)	平成25年度 当初予算	実質的な 平成25年度 当初予算 *2 (B)	対前年度増減額 (A)-(B) (C)	対前年度伸率 (%) (C)/(B)
性質別 内訳	消費的経費	67.7%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%	66.6%	7.2%
	人件費	16.9%	16.6%	16.6%	16.6%	16.6%	△532,141	△1.2%
	物件費	14.8%	14.6%	14.6%	14.6%	14.6%	3,988,055	11.6%
	補助費等	7.1%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	3,138,311	20.6%
	維持補修費	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	471,969	12.6%
	扶助費	27.3%	26.8%	26.8%	26.8%	26.8%	4,592,503	7.0%
	投資的経費	9.1%	10.6%	10.6%	10.6%	10.6%	△6,073,925	△17.9%
	補助事業	3.8%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	△2,944,505	△19.8%
	単独事業	5.3%	6.1%	6.1%	6.1%	6.1%	△3,129,420	△16.5%
	その他経費	23.2%	22.8%	22.8%	22.8%	22.8%	871,228	1.5%
うち公債費	9.2%	9.0%	9.0%	9.0%	9.0%	283,783	1.2%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	6,456,000	2.5%	

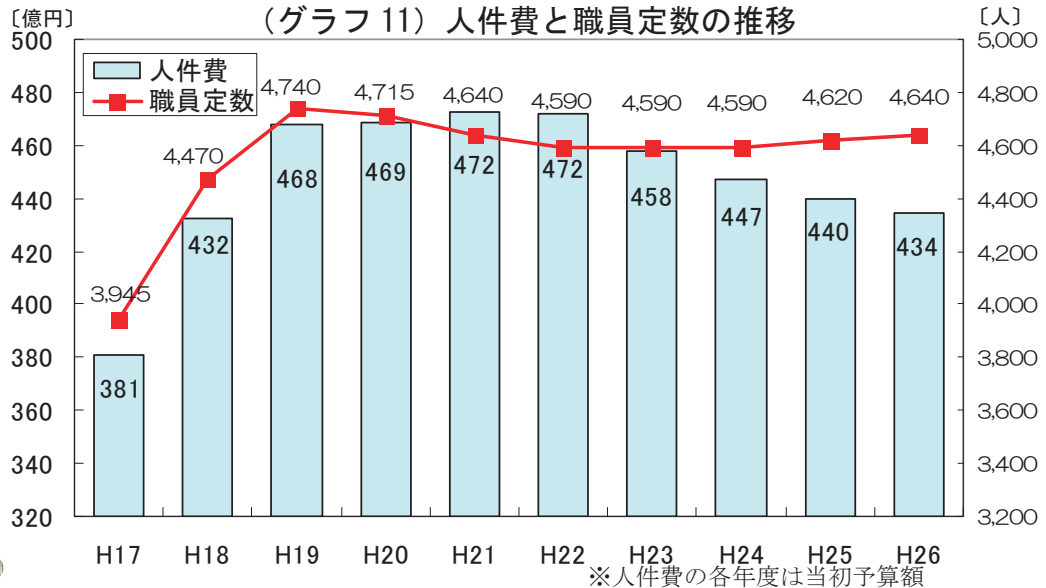
\*1 平成26年度当初予算+平成25年度3月補正予算

\*2 平成25年度当初予算+平成24年度3月補正予算

① **人件費** は6億円の減額 ( <sup>平成25年度</sup> 440億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 434億円 )

対前年度比 : Δ 1. 2% ↓

- ◆ 報酬等の支払い科目について計上方法に変更があった為、計算上人件費が減額となっています。



人件費と職員定数の推移では、人件費、職員定数はいずれも合併に伴い一時的に増加しましたが、その後抑制を図ってきました。

② **補助費等** は32億円の増額 ( <sup>平成25年度</sup> 152億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 184億円 )

対前年度比 : +20. 6% ↑

- ◆ 臨時福祉給付金の新設 (約16億円)
- ◆ 子育て世帯臨時特例給付金の新設 (約8億円)
- ◆ 幼稚園就園奨励補助金の拡充 (約4億円)

③ **扶助費** は46億円の増額 ( <sup>平成25年度</sup> 658億円 ⇒ <sup>平成26年度</sup> 704億円 )

対前年度比 : +7. 0% ↑

(扶助費 : 社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 生活保護費の増加 (約7億円)
- ◆ 障害児者介護給付費等 (約22億円)
- ◆ 児童保護措置費 (約3億円)
- ◆ 保育所入所児童保育委託 (約5億円)
- ◆ 自立支援医療給付 (精神通院医療) (約2億円)

④ **公債費** は3億円の増額 (平成25年度 234億円 ⇒ 平成26年度 237億円)

対前年度比: +1.2% ↑

(公債費: 市債を償還する経費)

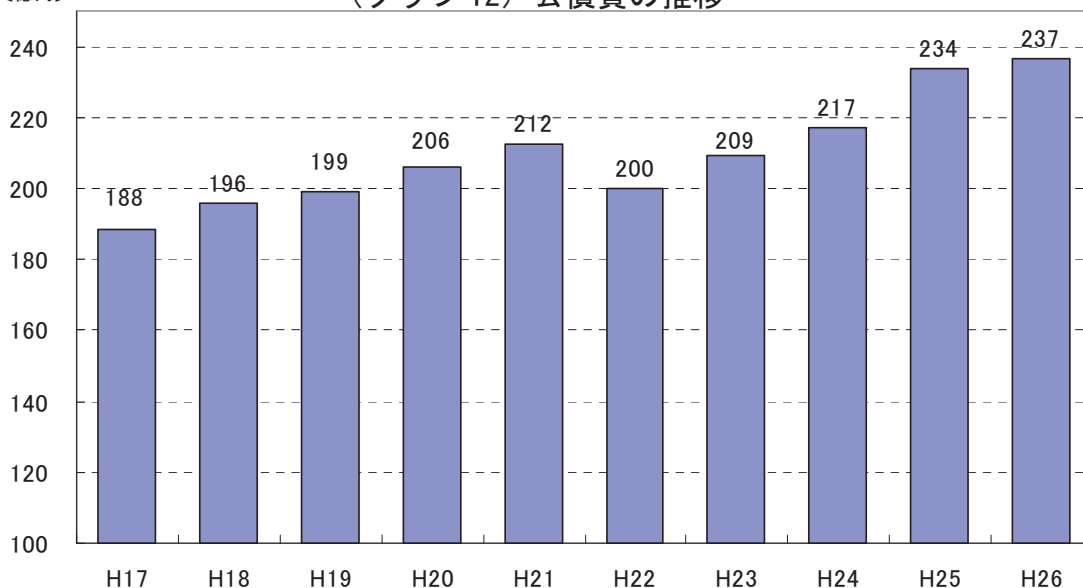
- ◆ 市債残高の増大に伴い公債費も増加しています。
- ◆ 市債の償還については、従来、借入れから元金の返済開始まで3年程度の据置期間を設けていましたが、将来負担の早期軽減と、より有利な資金調達を進めるため据置なしで返済を行うものの割合を増加させたことも公債費の増加の一要因となっています。

**\* 2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P42)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

〔億円〕 (グラフ12) 公債費の推移



※24年度までは決算額、25年度・26年度は当初予算額

※22年度より借換えは公債管理特別会計で行っている

⑤ **投資的経費** は7億円の増額 (平成25年度 226億円 ⇒ 平成26年度 233億円)

対前年度比: +2.9% ↑

一体的に編成した平成25年度3月補正予算との合計は、

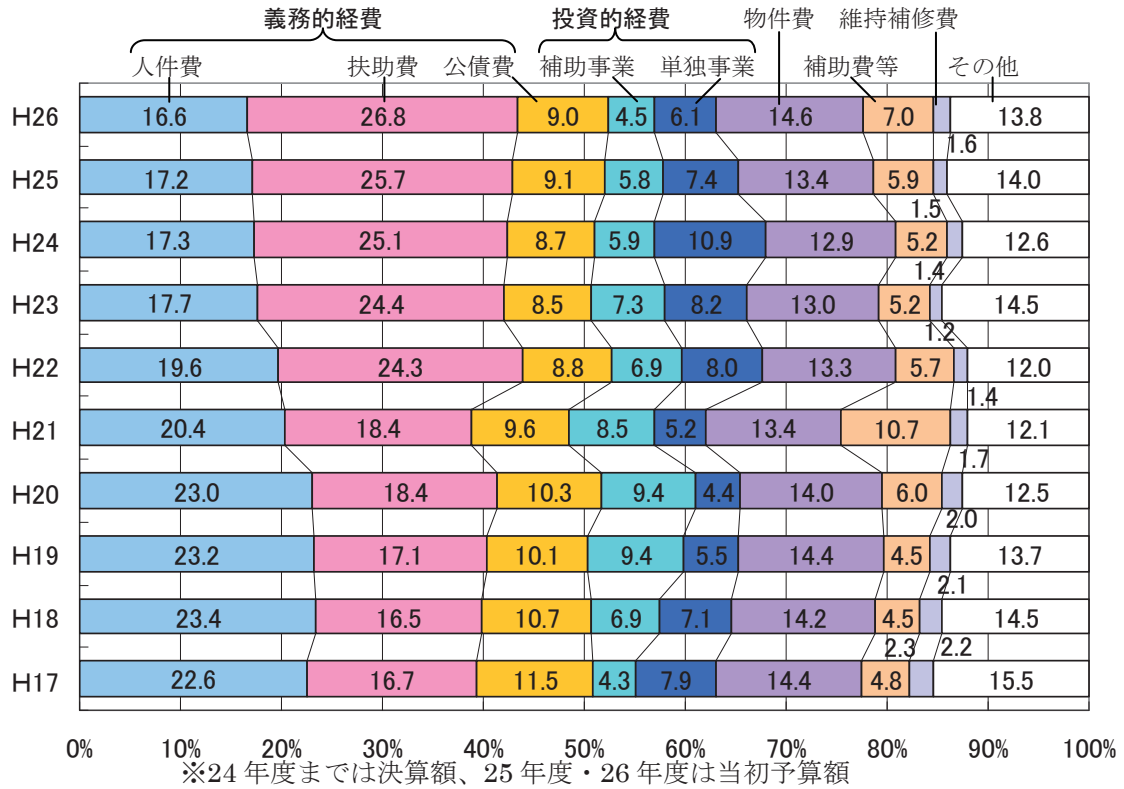
61億円の減額 (平成25年度 339億円 ⇒ 平成26年度 278億円)

対前年度比: Δ17.9% ↓

(投資的経費: 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 投資的経費は、一体編成した合計の予算額と比較すると61億円の減額となっています。これは国直轄事業に係る負担金が減額となったことや、用地取得を目的とする基金の整理統合により25年度が一時的に増額となっていた影響によるものです。

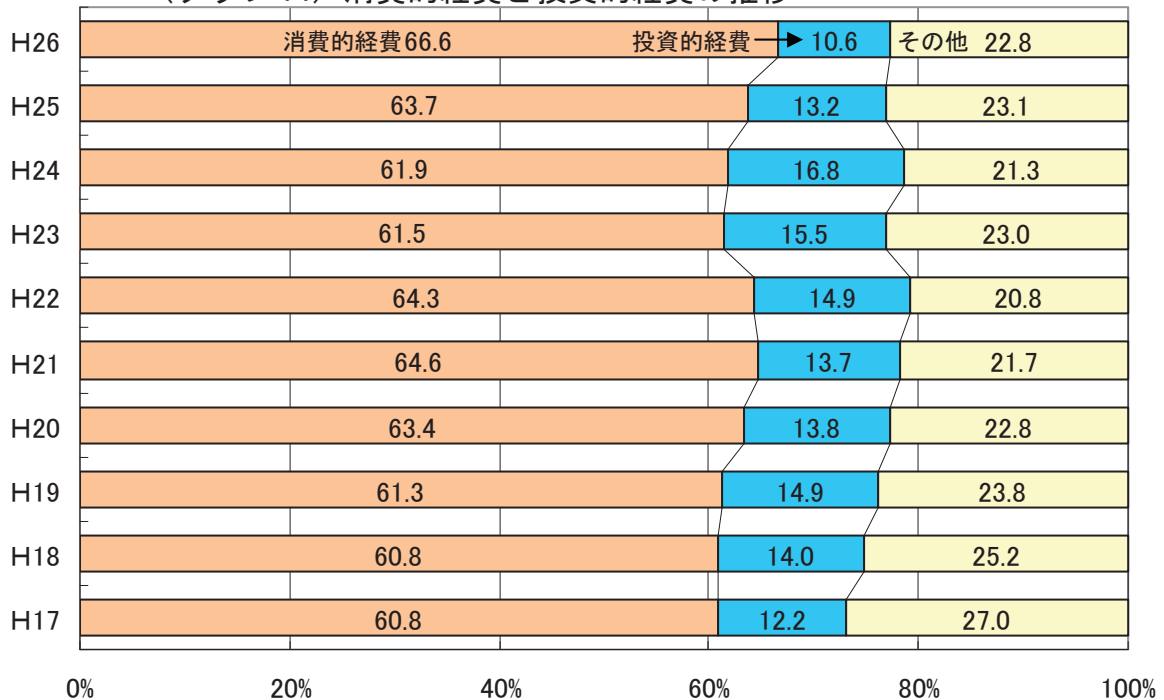
(グラフ13) 性質別歳出構成の推移



性質別歳出構成の推移では、扶助費が大幅に増加していることがわかります。公債費は近年はおおむね9%程度で推移しており、人件費は、減少で推移しています。また、給付金事業の影響により補助費等が増加しています。



(グラフ14) 消費的経費と投資的経費の推移





## 4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生した時など、サービス水準を一定に保つため取崩して用いるなど、複数年度間の財源調整を目的とした基金で、一般家庭の預貯金に似ています。

IT バブル崩壊後の経済不況からの回復期に基金の積立てを積極的に進めてきましたが、リーマンショック以降の経済不況に伴う税収不足に対応するため、平成21年度以降は23年度を除き取崩額が積立額を上回り、残高は減少しています。平成26年度は積立額40億円、取崩額68億円を見込んでおり、年度末の残高見込は約74億円となります。

(グラフ15) 財政調整基金残高の推移



※24年度までは決算額、25年度・26年度は決算見込額

## 5 市民一人当たりの予算額

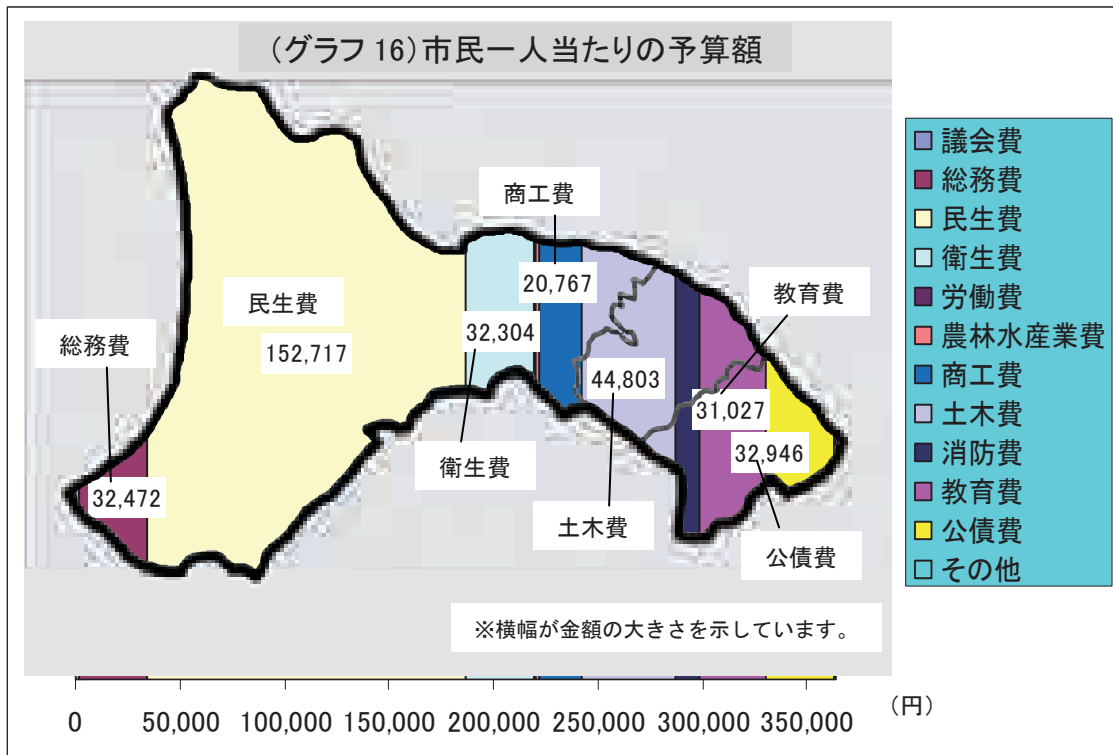
(表5) 市民一人当たりの予算額

費目	H26 一体編成した 当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	1,049,728	1,456
総務費	23,417,262	32,472
民生費	110,132,949	152,717
衛生費	23,296,154	32,304
労働費	1,131,750	1,569
農林水産業費	854,024	1,184
商工費	14,976,330	20,767
土木費	32,309,660	44,803
消防費	8,420,470	11,676
教育費	22,375,046	31,027
公債費	23,759,033	32,946
その他	670,594	930
合計	262,393,000	363,851

一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口（721,155人、平成26年1月1日現在）で割ったものです。

市民一人当たり予算額は、約36万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約15万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約4万円、教育費が約3万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還する公債費は一人当たり約3万円です。



## 6 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたのが下表です。

※26年度当初予算額から算出（カッコ内は25年度当初予算額との比較）

収入		支出	
基本給 (市税)	218万円 (△4万円)	食費 (人件費)	84万円 (△6万円)
諸手当 (譲与税・ 交付金・国県支出金など)	143万円 (+3万円)	医療費 (扶助費)	137万円 (+2万円)
貯金の取崩し (基金繰入金)	15万円 (△9万円)	ローンの返済 (公債費)	46万円 (△2万円)
家賃収入 (使用料・手数料など)	54万円 (△1万円)	その他生活費 (物件費など)	144万円 (+7万円)
親からの仕送り (地方交付税)	16万円 (+2万円)	家の増改築費 (普通建設事業費)	45万円 (△1万円)
生活資金のローン (臨時財政対策債)	29万円 (+2万円)	子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	44万円 (±0万円)
家の増改築のローン (建設債等)	25万円 (+7万円)		
合計	500万円	合計	500万円

収入では、給与や家賃収入では依然として生活に十分な額には満たないため、親からの仕送りや貯金の取崩しなどでしのいでいます。しかし、親（国）の家計も苦しいため仕送りは全額をもらえず、一部を仕送りに代わるものとして生活資金のローンを借りています。（返済資金は親が仕送りしてくれる約束になっています。）

このほか、相模原家のローン残高は498万円、貯金が24万円となっています。

ローン残高	498万円 (△10万円)
貯金	24万円 (+1万円)

## 7. 行政改革の推進

平成25年度に策定した、さがみはら都市経営指針実行計画を基に、引き続き行政改革に取り組んでいます。

厳しい財政状況において、継続的かつ効果的に施策を推進するため、簡素で効率的な行政運営の追求や不断の改善に取り組めます。

〈平成26年度予算における主な内容〉

### ◆ 人件費の抑制

職員定数が増加となる中で、人件費の抑制に向け次の取組を行っています。

- ・ 制度改正による削減 約2億6,500万円  
退職手当の段階的な引下げ
- ・ 時間外勤務手当及び休日勤務手当の縮減 約5,800万円  
「時間外勤務時間縮減プロジェクト」による、効率的な事務執行の推進

### ◆ 財源確保に向けた主な取組

- ・ ネーミングライツ収入 約3,100万円  
相模原麻溝公園競技場等への新規導入を含む、ネーミングライツ制度の実施
- ・ 有料広告収入 約3,100万円  
広報紙や相模大野パブリックインフォメーション等への有料広告の掲載
- ・ 寄附金制度の活用 約1,400万円  
「暮らし潤いさがみはら寄附金」による、寄附を通じた市政への市民参加の促進
- ・ 南清掃工場売電収入 約4億5,000万円  
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施
- ・ 市有施設における宝くじ売場の設置 約900万円  
施設内の空きスペースに売場を設置し、売上げの一部を販売施設で直接活用

### ◆ 効率的、効果的な財政運営

- ・ 特定規模電気事業者からの電力購入 (効果額) 約1億2,000万円  
電力小売市場の自由化に伴い、導入効果の高い施設について、特定規模電気事業者(PPS)からの電力購入の実施
- ・ 債権回収対策の強化 (効果額) 約3億4,000万円  
市税納付お知らせセンターによる初期末納者対策の実施、強制徴収債権に係る財産調査、差押、公売等滞納処分の強化、非強制徴収債権に係る弁護士への債権回収業務委託等による強制執行(特別会計分を含む)の実施
- ・ 資金管理一元化における効率的な資金運用 (効果額) 約500万円  
資金の一元化運用における運用収益の増額

## 8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市には、一般会計のほか9の特別会計が設置されています。

特別会計全体では、約1,725億円で、平成25年度に比べ約68億円の増額（伸率4.1%）となっています。これは、給付費等の増加に伴い、国民健康保険事業が約13億円の増額、介護保険事業が約26億円の増額となったほか、市債の返済を行う公債管理が借換えの影響などにより約20億円の増額となっているものです。

（表6）平成26年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	172,468,800	165,683,300	6,785,500	4.1
国民健康保険事業	83,752,000	82,447,000	1,305,000	1.6
事業勘定	83,489,000	82,182,000	1,307,000	1.6
直営診療勘定	263,000	265,000	△2,000	△0.8
介護保険事業	40,098,000	37,455,000	2,643,000	7.1
母子寡婦福祉資金貸付事業	180,000	180,000	0	0.0
後期高齢者医療事業	6,587,000	6,050,000	537,000	8.9
自動車駐車場事業	1,809,000	1,728,000	81,000	4.7
簡易水道事業	410,000	240,000	170,000	70.8
公共用地先行事業取得	2,720,000	2,600,000	120,000	4.6
財産区	93,800	202,300	△108,500	△53.6
公債管理	36,819,000	34,781,000	2,038,000	5.9

（表7）平成26年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	27,877,413	26,616,734	1,260,679	4.7

※下水道事業は平成25年度3月補正予算において、589,300千円を前倒して計上しています。

## 平成26年度当初予算案の概要

～明るく希望にあふれる未来に向かって～

**発行** 平成26年2月

**発行者** 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

**編集** 相模原市企画財政局財務部財務課

**印刷** 有限会社 旭印刷







潤水都市 さがみはら